

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2014年4月1日  
(2014年度) 至 2015年3月31日

株式会社 リコー

E02275

2014年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

# 目 次

	頁
2014年度 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	46
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2015年6月29日

**【事業年度】** 第115期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

**【会社名】** 株式会社リコー

**【英訳名】** RICOH COMPANY, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
ております)

**【電話番号】** 03(3777)8111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター  
IR室長 本 田 雅 久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル

**【電話番号】** 03(6278)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 財務担当 瀬 川 大 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第113期	第114期	第115期
決算年月	2012年4月1日	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	—	1,885,995	2,195,696	2,231,942
税引前利益 (百万円)	—	68,082	118,063	112,297
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	38,915	72,818	68,562
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	91,647	139,771	79,056
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	837,320	913,705	1,029,413	1,084,167
総資産額 (百万円)	2,309,971	2,391,163	2,596,618	2,730,207
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,154.80	1,260.22	1,420.04	1,495.61
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)	—	53.67	100.44	94.58
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.25	38.21	39.64	39.71
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	4.44	7.49	6.49
株価収益率 (倍)	—	18.71	11.85	13.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	137,318	146,894	102,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△121,743	△122,938	△143,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△61,837	△9,236	29,936
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	156,210	117,051	140,047	137,722
従業員数 (人)	109,241	107,431	108,195	109,951

- (注) 1 当社は、第114期より国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。また、第113期及び移行日のIFRSに基づいた経営指標等も併せて記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第113期、第114期及び第115期の希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	米国会計基準			
	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	1,941,336	1,903,477	1,924,497	2,236,913
税金等調整前当期純利益 (損失) (百万円)	44,169	△31,937	58,173	117,204
当社株主に帰属する当期純利益 (損失) (百万円)	18,630	△44,560	32,467	72,828
包括利益 (損失) (百万円)	△16,311	△74,059	95,599	149,416
純資産額 (百万円)	978,130	879,018	958,658	1,083,337
総資産額 (百万円)	2,255,564	2,289,358	2,360,697	2,556,960
1株当たり株主資本 (円)	1,275.31	1,134.64	1,238.55	1,404.17
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (損失) (円)	25.68	△61.42	44.78	100.46
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (損失) (円)	25.15	△61.42	—	—
株主資本比率 (%)	41.02	35.94	38.04	39.81
株主資本利益率 (%)	1.97	△5.10	3.77	7.60
株価収益率 (倍)	36.04	—	22.42	11.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128,636	11,206	124,526	131,593
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△91,906	△112,443	△106,467	△106,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△92,963	87,823	△64,321	△10,029
現金及び現金同等物期末残高 (百万円)	172,221	156,210	117,051	140,047
従業員数 (人)	109,014	109,241	107,431	108,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期及び第114期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第112期より、一部の連結子会社の決算期を変更し、変更の影響を反映させるため過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。これに伴い、第111期の関連する主要な経営指標等について遡及調整後の数値を記載しております。

4 第114期の米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	842,297	795,471	803,861	918,829	923,482
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	7,126	△7,402	18,650	34,599	49,168
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	9,714	△128,678	15,846	13,169	40,025
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (百株)	7,449,120	7,449,120	7,449,120	7,449,120	7,449,120
純資産額 (百万円)	752,137	599,269	603,092	586,573	593,174
総資産額 (百万円)	1,252,421	1,135,182	1,110,025	1,056,441	1,058,962
1株当たり純資産額 (円)	1,036.71	826.49	831.81	809.16	818.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	33.00 (16.50)	25.00 (16.50)	29.00 (12.50)	33.00 (16.50)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	13.39	△177.37	21.86	18.17	55.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.07	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.05	52.79	54.33	55.52	56.01
自己資本利益率 (%)	1.29	△21.47	2.64	2.21	6.79
株価収益率 (倍)	72.89	—	45.93	65.49	23.69
配当性向 (%)	246.4	△14.09	132.7	181.7	61.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	10,551 (1,205)	10,094 (1,475)	9,710 (1,098)	9,041 (700)	8,206 (658)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期における当期純利益の大幅な減少は、子会社株式の評価損、連結子会社に対する長期貸付金貸倒引当金繰入等によるものです。

3 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第113期、第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 1936年2月 財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
- 1938年3月 商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
- 1949年5月 東京及び大阪両証券取引所市場に株式を公開。
- 1954年4月 東京都大田区に大森光学工場を新設(現・大森事業所)。
- 1955年5月 小型卓上複写機の製造販売を開始。
- 1961年5月 大阪府池田市に感光紙工場を新設(現・池田事業所)。
- 1961年10月 東京及び大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 1962年6月 静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施(現・沼津事業所)。
- 1962年12月 米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立(現・RICOH AMERICAS CORPORATION)。
- 1963年4月 商号を株式会社リコーに変更。
- 1967年7月 宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
- 1971年5月 神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転(現・厚木事業所)。
- 1971年6月 オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立(現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)。
- 1973年1月 米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
- 1976年12月 リコークレジット株式会社を設立(現・リコーリース株式会社)。
- 1978年12月 香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立(現・RICOH HONG KONG LTD.)。
- 1981年3月 大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設(現・池田事業所)。
- 1982年5月 福井県坂井市に感光紙製造工場を新設(現・福井工場)。
- 1983年12月 英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
- 1985年10月 静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転。
- 1986年4月 神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転(現・中央研究所)。
- 1987年4月 仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立(現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.)。
- 1989年4月 兵庫県加東市佐保に電子部品製造工場を新設(現・リコー電子デバイス株式会社 やしろ工場)。
- 1991年1月 中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD. を設立。



1995年3月 米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。

1995年9月 英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収(現・RICOH EUROPE PLC)。

1996年1月 リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場(2001年3月、同所市場第一部に指定)。

1996年12月 シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. を設立。

1997年3月 米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立(現・RICOH INNOVATIONS CORPORATION)。

1999年8月 香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。

2001年1月 米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。

2002年10月 中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD. を設立。

2003年4月 東北リコー株式会社を完全子会社化。

2004年10月 日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収。

2005年8月 神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、開発部門を統合。

2005年11月 東京都中央区に本社事務所を移転。

2007年1月 Danka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網をオランダの現地法人RICOH EUROPE B.V. (現・RICOH EUROPE HOLDINGS B.V.)を通じて譲り受け。

2007年6月 International Business Machines Corporation(IBM)との共同出資会社であるINFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLCが営業開始。

2008年5月 タイに現地法人RICOH MANUFACTURING(THAILAND)Ltd. を設立。

2008年8月 リコーエレメックス株式会社を完全子会社化。

2008年10月 米国のOA機器販売会社IKON Office Solutions, Inc. (現・RICOH USA, INC.) を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。

2010年7月 株式会社リコーの販売事業部門及び国内の販売会社7社を合併しリコージャパン株式会社を設立。

2010年8月 リコーテクノロジーセンター(神奈川県海老名市)敷地内に新棟が完成。

2011年10月 HOYA株式会社のPENTAXイメージング・システム事業を買収(現・リコーイメージング株式会社)。

2013年4月 リコーテクノロジーズ株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの設計機能の一部を移管。  
リコーインダストリー株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの生産機能の一部を移管。

2014年7月 リコージャパン株式会社へ、国内販売関連会社を統合。

2014年10月 リコーインダストリアルソリューションズ株式会社へ、国内製造子会社及び株式会社リコーの光学機器及び電装ユニット外販事業を移管。  
リコー電子デバイス株式会社へ、株式会社リコーの電子デバイス事業を移管。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社220社、関連会社9社で構成されております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

また、販売・サービス体制は、国内、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等のその他地域の4極の統括会社が世界約200の国と地域で事業を展開しております。

事業区分における主要な製品及び関係会社の位置付けは、以下のとおりです。

#### <画像&ソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはMFP（マルチファンクションプリンター）、複写機、プリンター、プロダクションプリンター及びパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービス及び関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

#### (主要な関係会社)

##### (生産)

国内	… 迫リコー(株)、リコーインダストリー(株)、リコーエレメックス(株)
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	… SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) LTD.、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

##### (販売・サービス・サポート)

国内	… リコージャパン(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーITソリューションズ(株)
米州	… RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.、RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH CANADA INC.、RICOH USA, INC.、MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC.
欧州	… RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH SVERIGE AB.、RICOH UK LTD.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH NEDERLAND B. V.、RICOH EUROPE SCM B. V.、RICOH BELGIUM N. V.、RICOH FRANCE S. A. S.、RICOH SCHWEIZ AG、RICOH ITALIA S. R. L.、RICOH ESPANA S. L. U.
その他地域	… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH INDIA LTD.、RICOH THAILAND LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット及びインクジェットヘッドの製造・販売の事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産・販売)

国内 …リコーインダストリアルソリューションズ(株)、リコー電子デバイス(株)  
米州 …RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.  
欧州 …RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.  
その他地域 …RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD.

<その他分野>

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業及び物流子会社による物流事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産)

RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

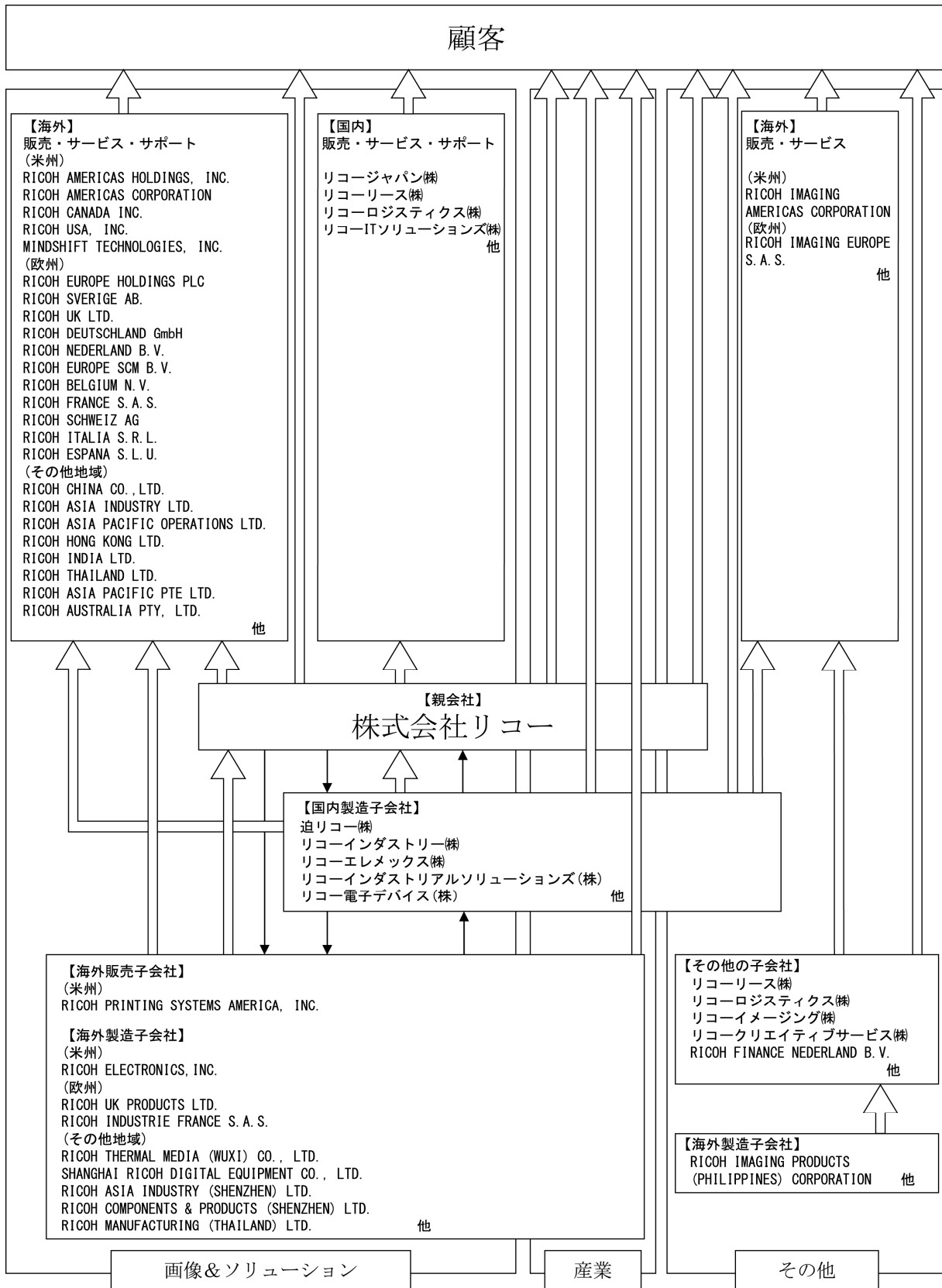
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、RICOH IMAGING EUROPE S. A. S

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、リコーイメージング(株)、  
リコークリエイティブサービス(株)、RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



**【凡例】** ← 製品・サービスの供給  
← 製造用部品・設備の供給

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。  
リコーリース(株)：東京証券取引所

#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

2015年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
迫リコー(株) * 4	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品の製造	100.0 (50.0)	当社の事務機器部品及び治 工具の加工製造
リコーインダスト リー(株) * 1	神奈川県 厚木市	100百万円	事務機器の製造	100.0	当社の事務機器製品の製造
リコーエレメック ス(株)	愛知県 岡崎市	3,456百万円	事務機器・精密機 器の製造販売	100.0	当社の事務機器製品の製造
リコージャパン(株) * 1, 3	東京都 港区	2,517百万円	事務機器の販売・ 保守サービス	100.0	当社の事務機器製品の販 売・サービス業務
リコーリース(株) * 2	東京都 江東区	7,897百万円	総合リース業	51.1	当社製品のリース ファクタリング 当社より資金の貸付…有
リコーロジスティ クス(株)	東京都 品川区	448百万円	物流及び船積通関 業務	100.0	当社の事務機器製品の物流 船積通関業務
リコーITソリュー ションズ(株)	東京都 中央区	250百万円	ネットワークシス テムの開発・構築	100.0	当社の事務機器製品のネッ トワークシステムの開発・ 構築
リコーイメージン グ(株)	東京都 板橋区	100百万円	デジタルカメラ等 光学機器の製造販 売	100.0	デジタルカメラ等光学機器 の製造及び販売
リコークリエイテ ィブサービス(株)	東京都 大田区	60百万円	施設管理業務 広告・印刷業	100.0	当社施設管理業務 広告印刷等の委託業務
リコーインダスト リアルソリューシ ョンズ(株)	神奈川県 横浜市	350百万円	光学機器及び電装 ユニットの製造販 売	100.0	当社の事務機器部品の製造
リコーテクノロジ ーズ(株)	神奈川県 海老名市	10百万円	事務機器の開発・ 設計	100.0	当社の事務機器製品及び光 学機器製品の開発・設計
リコー電子デバイ ス(株)	大阪府 池田市	100百万円	半導体の製造販売	100.0	当社の事務機器部品の製造

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ELECTRONICS, INC. * 1, 4	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器及び消耗 品の製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品及び関 連サプライの製造
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テルフォード	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品及び関 連サプライの製造
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器及び消耗 品の製造	100.0	当社の事務機器製品及び関 連サプライの製造
RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. * 4	中国 無錫市	212,651千 元	サーマルメディア の製造販売	99.0 (10.0)	サーマルメディアの製造販 売
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. * 4	中国 上海市	42,340千 米ドル	事務機器の製造販 売	100.0 (55.3)	当社の事務機器製品の製造 販売
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 4	中国 深セン市	35,000千 米ドル	事務機器及び消耗 品の製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品及び関 連サプライの製造
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. * 4	中国 深セン市	26,800千 米ドル	事務機器部品の製 造	100.0 (100.0)	当社の事務機器部品の製造
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.	タイ ラヨン県	1,418,000千 タイバーツ	事務機器の製造	100.0	当社の複写機器製品の製造 当社より資金の貸付…有
RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION * 4	フィリピン セブ	28千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器の製造	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器 の製造
RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. * 1	米国 ニュージャ ージー州	1,342,000千 米ドル	米州地域における 販売持株会社	100.0	当社の米州地域における販 売持株会社 当社より資金の貸付…有
RICOH AMERICAS CORPORATION * 1, 4	米国 ニュージャ ージー州	1,286,557千 米ドル	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH CANADA INC. * 4	カナダ オンタリオ 州	74,616千 カナダドル	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH USA, INC. * 1, 3, 4	米国 ペンシルバ ニア州	1,086,641千 米ドル	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
MINDSHIFT TECHNOLOGIES, Inc. * 4	米国 ヴァージニ ア州	160,840千 米ドル	ITサービス販売	100.0 (100.0)	ITサービスの販売
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC. * 1, 4	米国 カリフォル ニア州	631,179千 米ドル	インクジェットヘ ッド等の販売	100.0 (4.4)	インクジェットヘッド等の 販売 当社より資金の貸付…有
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION * 4	米国 コロラド州	0千 米ドル	デジタルカメラ等 光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器 の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	英国 ロンドン	1,962千 スターリング ポンド	欧州地域における 販売持株会社	100.0	当社の欧州地域における販 売持株会社
RICOH SVERIGE AB. * 4	スウェーデ ン ストックホ ルム	5,106千 スウェーデン クローナ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH UK LTD. * 4	英国 ミドルセッ クス	30,000千 スターリング ポンド	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 4	独国 ハノー ファー	8,750千 ユーロ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH NEDERLAND B. V. * 4	オランダ スヘルトヘ ンボス	309千 ユーロ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH EUROPE SCM B. V. * 4	オランダ ベルヘンオ ブソーム	27千 ユーロ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH BELGIUM N. V. * 4	ベルギー ヴィルヴォ ールド	47,271千 ユーロ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FRANCE S. A. S. * 4	仏国 ランジス	12,895千 ユーロ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH SCHWEIZ AG * 4	スイス チューリッ ヒ	2,252千 スイスフラン	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ITALIA S. R. L. * 4	イタリア ヴィモドロ ーネ	4,260千 ユーロ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ESPANA S. L. U. * 4	スペイン バルセロナ	879千 ユーロ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地域における当社グル ープの資金の運用・調達
RICOH IMAGING EUROPE S. A. S * 4	仏国 アルジャン トゥイユ	750千 ユーロ	デジタルカメラ等 光学機器の販売	100.0 (100.0)	デジタルカメラ等光学機器 の販売
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	328,541千 元	事務機器の販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器の販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD. * 4	中国 香港	350,842千 香港ドル	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH HONG KONG LTD. * 4	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH INDIA LTD. * 4	インド ニューデリー	397,674千 インドルピー	事務機器の販売	73.6 (27.6)	当社の事務機器製品の販売
RICOH THAILAND LTD. * 4	タイ バンコク	346,913千 タイバーツ	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.	シンガポール	69,742千 シンガポール ドル	事務機器の販売	100.0	当社の事務機器製品の販売
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 4	オーストラ リア ニュー サウス ウェールズ	68,734千 豪ドル	事務機器の販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
その他 171社					

(関連会社)

2015年3月31日現在、関連会社が9社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- \* 1 特定子会社に該当しております。
- \* 2 有価証券報告書を提出しております。
- \* 3 リコージャパン(株)及びRICOH USA, INC. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

<主要な損益情報等>

金額(百万円)

名称	リコージャパン(株)	RICOH USA, INC.
売上高	589,690	465,335
税金等調整前当期純利益(損失)	253	10,108
当期純利益(損失)	△1,733	4,776
純資産額	24,764	234,750
総資産額	260,951	396,190

- \* 4 議決権の所有割合の( )内の数字は間接所有割合(内数)です。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	画像& ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	99,722	3,252	5,712	1,265	109,951

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,206(658)	42.7	19.0	8,380,474

事業の種類別 セグメントの名称	画像& ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	6,397	544	—	1,265	8,206

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
- 2 臨時従業員には、嘱託(シニアを含む)、パート・アルバイトの従業員を含み、人材派遣社員、業務委託、請負の従業員を除いております。
- 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は、2兆2,319億円と前連結会計年度に比べ1.7%の増加となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロに対する平均円レートはそれぞれ109.89円(前連結会計年度に比べ9.60円の円安)、138.85円(同4.38円の円安)となっております。

国内の経済は、企業の収益改善や雇用・所得改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、依然として消費増税以降の消費に弱さが残っています。このような状況の中、国内の売上高については産業分野が増加したことに加え、MFPのカラー機が大きく伸長しました。しかしながら、前連結会計年度のパソコン買替需要増大の反動を受け、ネットワークシステムソリューションの売上が大きく減少しました。結果として、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ7.2%の減少となりました。

海外の経済は、引き続き米国の景気が堅調に推移し、欧州にも持ち直しの動きが見られるものの、原油価格の低迷や中国をはじめとする新興国において成長の減速が見られ、依然として先行き不透明な状況となっています。そのような状況の中、当連結会計年度の海外売上高については、MFPのカラー機が伸長したことに加え、円安や事業買収の影響が寄与しました。米州においては10.1%の増加、欧州・中東・アフリカにおいては2.6%の増加、中華圏・アジア等のその他地域においては15.7%の増加となりました。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ7.9%の増加となりました。

売上総利益は、売上高の増加や円安の影響により、前連結会計年度に比べ3.9%増加し9,069億円となりました。

販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はあったものの、円安や買収の影響等により、前連結会計年度に比べ5.1%増加し7,911億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3.8%減少し1,157億円となりました。

金融損益は、前連結会計年度に比べ為替差益が増加したものの、有価証券売却益が減少しました。

税引前利益は前連結会計年度に比べ4.9%減少し1,122億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ5.8%減少し685億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ① 画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティング及びネットワークシステムソリューションから構成されております。画像&ソリューション分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ1.6%増加し1兆9,972億円となりました。

##### (オフィスイメージング)

オフィスイメージングの売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増加し1兆5,097億円となりました。これは主として海外売上高の増加によるものであり、米ドル及びユーロに対する円安の進行により全体の売上高は大きく増加しました。

前連結会計年度に発売したカラー複合機「RICOH MP C6003/C5503/C4503/C3503/C3003/C2503/C1803」シリーズに加え、2014年10月より発売を開始したモノクロ複合機「RICOH MP 6054/5054/4054/3554/2554」シリーズをさまざまな規模や業種のお客様に対して導入を進め、国内外ともに販売が好調に推移しました。

国内においては、新製品販売は好調に推移したものの、カラー化が進みモノクロ機種が大幅に減少したことや、厳しい事業環境を反映してアフターセールスの販売価格が下落した影響により、売上高が減少しました。

海外においては、国内同様にカラー化によるモノクロ機種の減少及びアフターセールスの販売価格の下落の影響があるものの、円安の影響により売上高は増加しました。また、継続的な投資の成果によりマネージドドキュメントサービス(MDS)の売上も欧米を中心に増加しました。

##### (プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティングの売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%増加し1,919億円となりました。

前連結会計年度に発売したカラープロダクションプリンター「RICOH Pro C5110S/C5100S」シリーズの販売が好調に推移したことにより、国内外ともにアフターセールスの売上が伸張しました。

国内においては、カラー機の販売及びアフターセールスが好調に推移したものの、連帳機・広幅機の落ち込みが大きく、売上高は減少しました。

海外においては、国内同様、連帳機の落ち込みがあるものの、カラー機の販売及びアフターセールスが好調に推移したことにより売上高は増加しました。

(ネットワークシステムソリューション)

ネットワークシステムソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べ 4.1%減少し 2,954億円となりました。

国内においては、前連結会計年度のパソコン買替需要増大の反動を受け、パソコン、ライセンス及びアプリケーション、関連する保守サービスやソリューション販売が大きく減少しました。

海外においては、前連結会計年度に買収した米国mindSHIFT Technologies, Inc. に加え、2015年1月に買収を実施したイタリアNPO Sistemi srl が売上高増加に寄与しました。また、中華圏・アジア等のその他地域についてはインド政府による「郵政・郵便事業の近代化・電子化プロジェクト」への参画により、主にハードウェアの販売が好調に推移しました。

プロジェクターやユニファイドコミュニケーションシステム等新規事業についても、国内外で堅調に推移しました。

営業利益については、売上高の増加があったものの、円安に伴い営業費用も増加したため、前連結会計年度に比べ 5.9%(108億円)減少し 1,722億円となりました。

## ② 産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 8.0%増加し 1,312億円となりました。

サーマル事業において、欧州における需要拡大により売上高が増加しました。また、インクジェット事業において、インクジェット関連技術の外販事業の伸長により国内売上高が好調に推移しました。

営業利益については、売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ 35.9%(16億円)増加し、63億円となりました。

## ③ その他分野

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 3.2%減少し 1,169億円となりました。

デジタルカメラ事業において、プレミアムスモール一眼「PENTAX Q-S1」、デジタル一眼レフカメラスタンダードクラス「PENTAX K-S1」、コンパクトカメラ「PENTAX XG-1」等を発売しましたが、継続した市場縮小の影響を受け、売上高は国内外ともに減少しました。

営業損失については、カメラ事業において売上高が前連結会計年度に比べ減少したため、30億円となりました(前連結会計年度 営業利益 2億円)。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、「営業債務及びその他の債務」の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ 443億円減少し 1,025億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、「有価証券の売却」の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ 205億円増加し 1,434億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、「長期借入債務による調達」の増加等により、前連結会計年度に比べ 391億円増加し、299億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 23億円減少し 1,377億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,477,487	1,511,533	2.3%
産業分野	109,914	131,815	19.9%
その他分野	152,940	129,428	△15.4%
合計	1,740,341	1,772,776	1.9%

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 当連結会計年度より、一部の製品を画像&ソリューション分野から産業分野へ変更する等、集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度の実績も組み替えて表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,964,889	1,997,214	1.6%
産業分野	110,007	117,772	7.1%
その他分野	120,800	116,956	△3.2%
合計	2,195,696	2,231,942	1.7%

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度より、一部の製品を画像&ソリューション分野から産業分野へ変更する等、集計方法を変更しております。なお、前連結会計年度の実績も組み替えて表示しております。

3 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済の動向については、先進国では米国が、新興国ではインドやASEAN諸国が堅調に推移する一方、欧州の不況や中国経済の減速が予測されます。日本は緩やかな回復傾向が継続するものの、本格的な回復には至らないと見込まれます。また、環太平洋経済連携協定（TPP）や、アジアインフラ投資銀行に見られるように、各国・各地域の経済政策は大きく変化し、新たな局面を迎えようとしています。

当社グループの基盤事業であるオフィスイメージングをとりまく市場環境は、世界金融危機に発する需要の落ち込みから回復を遂げたものの、先進国における市場の成長鈍化と競争激化により、引き続き予断を許さない状況となっております。

当社グループは収益力の向上を目指し、これまで製品ラインナップの拡充や成長分野への投資等を進めてきました。今後一層変化していく事業環境の中、これまで以上に変革のスピードを加速し、総力を結集してさらなる収益力の向上へ挑戦してまいります。

### (1) 画像&ソリューション分野の再強化

オフィスイメージング製品では、さらなる品質向上と徹底したコストダウンを図り、A3複合機市場で世界シェアNo.1を維持します。そのために商品開発サイクルの見直しや機種ラインナップの最適化等を行い、他社を凌駕する商品を提供してまいります。また、販売・保守サービスのプロセス見直しや商品特性に合わせたサプライチェーンの再構築を進めることで、お客様満足度の向上を図ります。

地域戦略では、特に新興国市場の伸びを確実に取り込むことが重要課題であり、各地に設置した5つのイノベーションセンターを拠点とし、市場特性に合った製品・サービスの展開を進めます。

サービス事業については、たとえば医療や教育といった業種に特化して、オフィスイメージング製品との組み合わせによる総合的なサービスを提供してまいります。そのために、国内外の業種スペシャリストを一同に集めたグローバルチームを編成し、経営課題や業務課題の解決を通じたお客様との関係強化を図ります。

VC事業では、教育市場に最適化した機能を付加していくほか、「いつでもどこでも」「リアルタイム」といったお客様のコミュニケーションに関するニーズに応えるべく、製品ラインナップやサービスメニューのさらなる充実を図ります。

当社グループが持つグローバルの販売・サービスネットワークや、ファイナンスソリューション（販売金融機能）を最大限に活かし、これらの施策を確実なものにしてまいります。

## (2) 新たな事業の成長の加速

プロダクションプリンティングでは、拡充された製品ラインナップでさらに収益を拡大してまいります。また、買収により獲得したリソースやノウハウを活用し、印刷事業者様へのトータルソリューションを提供し、商用印刷の事業を大きく拡大させます。

産業分野では、複数の事業を横断したマーケティングと技術営業の強化によりお客様の理解を深め、当社グループが持つアセットを活用したソリューションを開発・提供します。具体的には、ファクトリーオートメーション(FA)・車載カメラ・産業用インクジェット・セキュリティ市場等での事業拡大を図ります。

カメラ事業では、スマートフォンの普及等に伴って市場全体が縮小傾向にある中で、当社ならではの特色のある製品開発を進め、新しい映像表現の楽しさをより多くのお客様に提供してまいります。

上記に加え、安全で環境負荷の少ないまちづくりや様々な環境関連ソリューション、3Dプリント関連事業等、成長する市場機会を確実に捉え、当社グループの強みであるお客様接点力、技術力に基づく未来を見据えた事業を創造します。

## (3) さらなる変革に向けた経営体質の強化

これまで進めてきた経営体質強化の勢いを緩めることなく、開発・生産・購買等、すべての機能の生産性向上のための活動を定着・強化させます。また、引き続き保有資産の見直し等による資産効率の向上を図り、外部環境の変化に左右されない強靱な経営基盤作りを進めます。

これらの取り組みを、よりスピードを増して着実に実行します。ステークホルダーの皆様の期待に応えることで企業価値を向上させ、「人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくり」に積極的に貢献してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、又は重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 技術変化への対応力

当社グループは事務機器分野において、複写機/複合機、プロダクションプリンター、プリンター及びデジタル印刷機等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっております。当社グループの製品は大半がこの分野に属しており、当社グループの成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社グループは研究開発活動に多くの経営資源及び資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・当社グループの製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社グループが正確に予測できる保証はありません。
- ・既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・当社グループが新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・当社グループが市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・当社グループがすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・当社グループが業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社グループがこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社グループの将来の成長及び収益性が低下し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合の激化

当社グループが関連するそれぞれの事業分野において、競合他社との競争激化、低価格品への需要シフト、製品ライフサイクルの短縮化、代替製品の出現等が考えられます。

当社グループは、事務機器分野におけるリーディングカンパニーとして新製品の導入や高品質、高付加価値製品の提供等により、顧客満足を得るべく努めておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社グループが競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) グローバルな事業活動

当社グループは事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州及び中国を含むその他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的又は経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的、又は規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持及びマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

グローバルな事業活動におけるリスクに当社グループが十分に対処できない場合、事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要市場における経済動向

当社グループ製品に対する需要は日本、米国、欧州及び中国を含むその他地域等の当社グループの主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退及び消費の落込みは当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結財政状態計算書に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は為替レートの変動の影響を非常に受けやすくなっております。当社グループは、生産活動及び販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州及び中国等その他地域等で行っており、外貨建て収益及び費用の比率が高いためです。当社グループは米ドル、ユーロ及び円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流及び販売活動が困難になり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部品や原材料の調達

当社グループは部品や原材料を外部調達しており、幅広いサプライヤーから部品や原材料の供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、当社グループの製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用していることから、原油価格の高騰により、製造原価が上昇する可能性があります。また、サプライヤーに不測の事態が生じた場合やサプライヤーの部品や原材料に品質問題あるいは供給不足が発生した場合には、当社グループの生産活動が中断される可能性があります。当社グループがこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社グループは事業を展開している各国の政府の様々な規制及び認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、並びに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理及び環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社グループは、CSR推進組織を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社グループがこうした規制のいずれかに準拠できない、又は必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権の保護

当社グループは数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社グループが必要、又は望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社グループがこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績及び競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(9) 人材の確保

当社グループの中長期的な成長は従業員個々人の力量に大きく依存するため、適切な時期に優秀な人材を確保し雇用を維持することが必須であると認識しております。当社グループでは継続的に優秀な人材の確保と育成に注力しておりますが、優秀な人材の確保が計画どおり進まなかった場合や既存の優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの将来の成長、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 確定給付制度債務

確定給付制度債務及び年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社グループはこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 環境規制

当社グループの事業は有害物質の排出、排水、使用及び処理、廃棄物処理、製品のリサイクル及び土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法及び規制の制約を受けております。当社グループは現在及び過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法遵守又は環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) ファイナンス事業

当社グループは当社グループ製品の販売及びリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前及びファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度及び信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額をすべて回収できる保証はありません。

これに加えて、当社グループがお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期営業債権になります。しかし、当社グループはこうしたファイナンス契約用の資金を変動金利による短期借入での調達のほか、長期確定の債権に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社グループがファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 製造物責任

当社グループは当社グループ製品及びサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品及びサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社グループの責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社グループの製品及びサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

#### (14) 他社との業務提携、合併事業及び戦略的投資

当社グループはお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社との業務提携、合併事業、戦略的投資を行っております。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発・販売する上で有効な手段であると考えております。しかしながら、業務提携・合併事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品及び人材等の統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり、また時間や費用等が想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 情報セキュリティ

当社グループは事業の過程において技術、営業に関する機密情報を保持し、また多くの個人情報を持っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理等、内部管理体制についても強化しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担等の可能性があります。また、当社グループの機密事項が第三者に流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 災害等による影響

当社グループは、地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練の実施及び社員の安否確認システムの構築等、事業継続計画（BCP）を整備し影響の回避に努めています。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響等が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

技術の導入及び供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国・地域	契約の内容	契約期間
株式会社リコー	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾 (相互)	2007年3月28日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及び販売ライセンスの許諾 (導入)	1999年1月1日から 2015年3月31日まで (以後1年更新)
株式会社リコー	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (CIA) 他の特許実施権の許諾 (導入)	1993年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施権の許諾 (相互)	1998年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における複合機制御方式に関する特許実施権の許諾 (供与)	2012年1月1日から 2018年12月31日まで
株式会社リコー	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	日本	ファクシミリ機能に関する特許実施権の許諾 (供与)	2012年6月1日から 2017年5月31日まで
株式会社リコー	ソニー株式会社	日本	光ディスクに関する特許実施権の許諾及びデジタルカメラに関する包括的クロスライセンス (供与・相互)	2009年4月1日から 2018年3月31日まで
株式会社リコー	Quantum Storage Inc.	台湾	光ディスクに関する特許実施権の許諾 (供与)	2011年2月22日から 2016年2月22日まで
株式会社リコー	Hewlett-Packard Company	米国	文書処理システム分野に関する包括的特許クロスライセンスの許諾 (相互)	2011年10月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー	船井電機株式会社	日本	光ディスクに関する特許実施権の許諾 (供与)	2014年10月1日から 2017年9月30日まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し、革新的な価値を生み出す商品・サービスの提供を通して世の中に貢献することを基本理念としております。この理念に基づき、より良いコミュニケーションを生み出す新技術を開発するために、中央研究所を核として研究開発部門を各地に配し、技術リサーチから、要素技術研究、製品応用化のための基盤技術開発、そして環境技術、生産技術開発まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究開発部門では、光学、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境、ソフトウェアの基礎・応用研究、実用化開発を実施し、米国、中国及びインドにも研究所を配してグローバルマーケットに向けた研究開発活動を行っております。それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、将来の新しいワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、ITソリューションのための新技術開発、さらに地球環境の保護を考えた研究開発を各分野で進めています。今後も当社グループは、イノベティブな技術開発に積極的に取り組み、新たな顧客価値の提供を通してお客様に感動していただけるような革新的な商品・サービスの実現を目指してまいります。

IFRSの適用に伴い、当社グループでは開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（20,497百万円）を含む当連結会計年度の研究開発投資は118,782百万円です。

### (1) 画像&ソリューション分野

一般のオフィスからプロダクションプリンティング分野にわたる複合機やプリンターの電子写真技術、サプライ技術、光学設計技術、画像処理技術、インクジェット技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術、オフィスソリューションを支えるアプリケーション技術の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

#### ■MFP(マルチファンクションプリンター)関連

市場での競争力を高めるため、デジタルモノクロ複合機の製品ラインアップを拡充しました。

・デジタルモノクロ複合機

「RICOH MP 6054/5054/4054シリーズ」

…「imaggio MP 5002/4002シリーズ」の後継機として、連続複写速度(A4ヨコ・毎分) 50枚、40枚の機種に加え、新たに60枚機をラインアップし、省スペースでより高い生産性を発揮します。特に当社グループ独自の「QSU技術(DH定着方式)」の搭載など徹底した省エネ設計により、業界トップクラスの標準消費電力量(TEC)を達成し、さらにウォームアップタイムやスリープモードからの復帰時間の高速化も実現しています。

・デジタルモノクロ複合機

「RICOH MP 3554/2554シリーズ」

…「RICOH MP 3353/2553シリーズ」の後継機として、省エネ設計による優れた環境性能と高生産性の両立を実現した商品です。また、針なし綴じインナーフィニッシャーにも対応し、安全でかつ廃棄時の分別の手間を省くことができます。

#### ■プロダクションプリンティング関連

「RICOH Proシリーズ」のラインアップを強化するカラープロダクションプリンターと連続帳票用の高速フルカラーインクジェット・プリンティング・システムを商品化しました。

・カラープロダクションプリンター

「RICOH Pro C7110S/C7110/C7100S」

…プロダクションプリンティング市場向けに高画質や高生産性、幅広い用紙への対応力に加え、付加価値の高い印刷物の生産を可能にしました。新開発の画像処理技術を採用し、ホワイトトナーとクリアトナーに対応することで、高画質・高付加価値を実現しています。

・高速インクジェット・プリンティング・システム

「RICOH Pro VC60000」

…従来機からさらなる高画質化と優れた用紙対応力を実現し、一つのシステムで請求書などの基幹業務印刷から、ダイレクトメールなど高画質・高品質が要求される商用印刷ニーズまで幅広く対応で

きます。当社グループは、自社製品開発及び外販事業を通じ、長年にわたってプリントヘッドとインクの技術を培ってきました。本製品はこれらの技術を採用することにより、1,200dpi×1,200dpiの高画質と信頼性を実現しています。

#### ■プリンター関連

A3モノクロプリンターのラインアップを一新し、幅広い用紙対応力や多彩なセキュリティソリューションへの対応を実現しました。

・A3モノクロプリンター

「RICOH SP 6400シリーズ」4機種7モデルを商品化

…「IPSi0 SP 6300シリーズ」の後継機として、コンパクトボディに優れた生産性、環境性能、操作性を凝縮しました。標準で自動両面機能を搭載しながら、設置面積で従来機と比較して約28%小さくなりました。さらに、当社グループ独自の重合法によるPxP-MCトナー採用で定着部の熱量抑制を図り、コントローラーの低消費電力化と合わせて、業界トップクラスの標準消費電力量（TEC）を達成する等、優れた環境性能を実現しています。

#### ■VC（ビジュアルコミュニケーション）関連

新しいワークスタイル実現のために、ネットワーク技術を活用してコミュニケーションを活性化させ、オフィスの生産性向上を図ります。

・タブレット端末からワイヤレス投写が可能なプロジェクターを商品化

…「RICOH PJ WX3351N/WX3351/X3351N/X3351シリーズ」は、短焦点レンズを搭載し、前面排気・前面端子で様々な会議室のテーブルの端から壁面のスクリーンへ最適なサイズに投写することができ、新たに横台形補正機能を搭載し設置性がさらに向上しました。さらに「Miracast\*\*」に対応し、スマートフォンやタブレット端末の画面をワイヤレスで投影できるようになりました。（\* Wi-Fi Alliance<sup>®</sup>によって策定された無線通信で動画を転送する通信技術の標準規格です。Miracast、Wi-Fi AllianceはWi-Fi Allianceの商標又は登録商標です。）

・遠隔会議システム「RICOH Unified Communication System P3500」を商品化

…簡単操作、ポータビリティといった特徴はそのままに、ズーム機能付き125°の広画角・HD画質対応のカメラ搭載による高精細画像品質と、内蔵のマイク/スピーカーの性能向上や高性能エコーキャンセラーによるクリアな音声品質を実現しています。また、当社グループ独自のダイナミックメディア制御技術により、ネットワーク帯域の変動が大きくても会議を継続できるように性能強化しています。このような使いやすさが評価され、「RICOH UCS P3500」をはじめとした「RICOH Unified Communication System」は公益財団法人日本デザイン振興会主催「2014年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

・ワークスタイル変革を支援するコラボレーションツール「リコー インタラクティブ ホワイトボード D5510」

…様々な場所におけるコラボレーションを促進するインタラクティブホワイトボードの新モデルです。パソコンやタブレット端末等の資料を表示し、書込み等の共同作業をすぐに始められる簡単な操作性、電子ペンでの滑らかな書き心地に加え、手書き文字をテキストデータに変換するOCR機能（14言語に対応）やスタンプ機能を新たに搭載しました。さらに、ネットワークを経由した遠隔拠点との画面共有も接続可能台数を従来の4台から20台へと大幅に拡大しました。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は94,345百万円です。

## (2) 産業分野

FA分野向けカメラ、レンズの開発や車載用ボルテージレギュレータ等の産業用途システム・デバイスの技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・高精度・高速で3次元計測を可能にする産業用ステレオカメラ「RICOH SV-M-S1」  
対象物の形状を高精度かつ高速で3次元計測することができるステレオカメラです。「RICOH SV-M-S1」は、装置の「目」の役割を果たし、対象物を3次元計測することでシステムの自動化を可能とします。当社グループ独自のキャリブレーション技術により高精度検出を実現させ、かつ撮影から画像処理、視差演算までを全てカメラ内部で行うことでデータ処理速度が向上し、スムーズに物体を計測することができ、ロボットによるピッキング作業や装置制御監視など多様なシーンでの活用が可能です。
- ・ディスプレイ検査用2次元色彩輝度計「RICOH CV-10A」  
2次元色彩輝度計とは、被写体の色や光の明暗の違い等の色情報を計測するカメラです。「RICOH CV-10A」は、特にテレビやパソコン等のディスプレイの品質検査において威力を発揮します。点計測タイプの色彩輝度計より撮影範囲が広く、一回の撮影で、最大120×90ポイントの色を検査することができるので、高精度かつ短時間での検査が可能で、同時に色むら検査や人の目では識別が難しい色差の検出を実現し、検査の効率化とコストの削減に貢献します。
- ・FAカメラ対応 画像処理用レンズ「RICOH FLシリーズ」のラインアップを強化  
高解像度が求められる電子基板やウエハー等の精密加工品など、多様な装置用途に活用できる画面サイズ1型9メガピクセルまで対応の画像処理用自動絞りレンズ「RICOH FLシリーズ」2機種（焦点距離50mm、75mm）に加え、新たに焦点距離25mm、35mmのレンズ2機種を商品化し、ラインアップを強化しました。
- ・優れた過渡応答特性を実現したボルテージレギュレータ「R1524xシリーズ」  
無負荷時の自己消費電流が2.2μAと極めて小さいながらも優れた過渡応答特性を実現した200mA出力可能な最大入力電圧36VのボルテージレギュレータIC「R1524xシリーズ」を商品化しました。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は9,051百万円です。

## (3) その他分野（コンシューマ分野）

全天球カメラTHETAやデジタル一眼レフカメラをはじめとするイメージングシステム関連技術の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

### ■ 全天球カメラ関連

- ・動画撮影を可能にしたニューモデル「RICOH THETA (m15)」を商品化  
「RICOH THETA (m15)」は、前身機の小型・軽量サイズのデザインはそのままに、全天球動画撮影（最大3分間）を可能にしました。さらに、Googleの360度動画規格にも対応し、YouTube™の「360度の全方位動画」で公開することができるようになりました。また、専用ウェブサイト「theta360.com」で、API (Application

Programming Interface) 並びに SDK (Software Development Kit) (ベータ版) を公開し、ユーザーの方々が独自で専用アプリを開発することが可能になり、「RICOH THETA」本体のさまざまな機能の設定、操作が行えるオリジナルアプリを作成していただけるようになりました。(Google、YouTubeはGoogle Inc.の商標又は登録商標です。)

■ デジタルカメラ関連 (リコーイメージング株式会社)

- ・映像表現の頂点を目指した中判デジタル一眼レフカメラ「PENTAX 645Z」  
大型CMOSイメージセンサーを採用し、有効約5,140万画素という超高精細画像を実現するとともに、プロユースにも対応する快適な操作性と高い信頼性を備えたレンズ交換式中判デジタル一眼レフカメラです。定評のある防塵防滴構造に加えてさらなる高画質と信頼性の向上を追求しイメージセンサーや画像処理エンジンを一新しました。
- ・アウトドアでの使用に最適なコンパクトアクションカメラ「RICOH WG-M1」  
水中やアウトドアを楽しみながら、超広角で臨場感溢れる映像を高画質動画で撮影できる防水アクションカメラ「RICOH WG-M1」を商品化しました。専用の水中ハウジングが不要で、水深10mの防水性能と高さ2mからの耐落下衝撃性能、マイナス10℃の耐寒性能を備えた防水アクションカメラです。超広角レンズにより、遠近感が強調された迫力のあるフルHD動画撮影に加えて、有効約1,400万画素の高精細な静止画撮影や約10コマ/秒の高速連写も可能で、さまざまなスポーツシーン、アウトドアシーンでの撮影の自由度を広げ、未体験の映像や撮影を可能にします。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は512百万円です。

各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロエレクトロメカニカルシステム(MEMS)、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、次世代画像表示技術の研究開発、生産技術開発、システムソリューションの開発、高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトリソ技術、環境関連技術及びヘルスケア関連技術の研究開発等を行っております。

なお、当連結会計年度の当分野に係る研究開発投資は14,874百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 3 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 業績

#### 全般

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、2兆2,319億円と前連結会計年度に比べ1.7%(362億円)増加しました。画像&ソリューション分野、産業分野において前連結会計年度に比べ増収となりました。

画像&ソリューション分野では、国内のネットワークシステムソリューションにおいて前連結会計年度末のパソコン買替需要増大の反動影響はあったものの、円安の影響に加え、MFPのカラー機やプロダクションプリンティングのアフターセールスにおいて売上が伸長しました。

産業分野の売上高は、海外におけるサーマル事業の伸張や、国内におけるインクジェット事業の伸長により、増加しました。

また、その他分野の売上高は、カメラ事業の売上高が減少しました。

#### ② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ0.2%(25億円)増加し1兆3,250億円となりました。売上高の増加や円安の影響等により増加しました。

#### ③ 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ3.9%(336億円)増加し9,069億円となりました。売上高の増加や為替が円安に推移したことにより、増加しました。

#### ④ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5.1%(382億円)増加し7,911億円となりました。グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果はありました。一方、将来の成長のための新興国・サービス事業の体制拡大に係る費用や円安の影響を受け、増加しました。

#### ⑤ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ3.8%(45億円)減少し1,157億円となりました。売上高の増加はあったものの、販売費及び一般管理費の増加により減少しました。

#### ⑥ 税引前利益

当連結会計年度の税引前利益は、前連結会計年度に比べ4.9%(57億円)減少し1,122億円となりました。営業利益の減少に加えて、有価証券売却益が減少したことに伴い金融収益が前連結会計年度に比べ減少しました。

#### ⑦ 法人所得税費用

当連結会計年度の法人所得税費用は、前連結会計年度に比べ2.6%(10億円)減少し385億円となりました。

当連結会計年度における実効税率は34%となりました(前連結会計年度 実効税率34%)。標準法定実効税率36%との差異は、海外連結子会社の実効税率との差異や未認識の繰延税金資産の減少等によるものです。

#### ⑧ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ5.8%(42億円)減少し685億円となりました。

### (3) 流動性と資本源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ 443億円減少し 1,025億円となりました。主な減少要因として、前連結会計年度末の需要増加や取引条件の見直し等による営業債務の増加の反動に伴う支払増加等が挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ 205億円増加し 1,434億円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の設備投資 759億円、無形資産の購入 360億円、事業の買収 97億円等です。このうち、有形固定資産の設備投資には、複写機器及び情報機器生産設備の拡充及び合理化投資、レンタル用資産の取得等が含まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、299億円の収入となりました。長期借入債務の返済 2,035億円や、配当金の支払 242億円による支出がありました。一方で、社債発行 200億円や、長期借入債務による調達 2,725億円等により、調達を実施しました。

#### 現金及び資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社グループの方針です。この方針に従って、当社グループはここ数年、連結子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域及びグローバルにおけるキャッシュマネジメントシステムの推進です。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社を中心に地域内外のグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築、推進しております。

また、当社グループは資産並びに負債の管理において金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と負債に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約等及び通貨オプションを設定しており、金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社グループはリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引も行っておりません。

#### 資金源泉

当社グループは主に手元資金及び現金同等物、様々な信用枠、コマーシャルペーパー、及び社債の発行を組み合わせ資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、連結財政状態計算書の現金及び現金同等物の残高、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は1,377億円、借入枠は7,538億円であり、そのうち未使用残高は6,462億円であります。当社は500億円(借入枠7,538億円の一部)のコミットメント・ラインを金融機関との間に設定しております。また、リコーリース株式会社は500億円(借入枠7,538億円の一部)のコミットメント・ラインを金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入が可能ですが、これら金融機関からの借入のほとんどが無担保です。

当社及び一部の連結子会社は、コマーシャルペーパー、及び社債の発行により資金を調達しております。当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社が発行するコマーシャルペーパーの金利は0.08%~0.25%、銀行借入の金利は0.09%~9.75%、社債の金利は0.08%~7.30%です。また、当社グループは日本、米国、欧州及びグローバルにキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は大手格付機関(マグローヒル・カンパニーズの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)、及び日本の格付け機関1社)から格付けを取得しております。当連結会計年度末現在、当社の格付けはS&Pが長期A及び短期A-1、またムーディーズは短期P-1となっております。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在及び将来の債務に対する担保として扱えるというものですが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

## 必要資金及び契約債務

当社グループは現金及び現金同等物、並びに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、及び当社グループが満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、及び既存事業の拡大並びに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場又は資本市場から調達できると考えております。各国の経済動向等による金利の変動は、当社グループの流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金及び現金同等物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されキャッシュマネジメントシステムを活用していることから、こうした影響はあまり大きくないと考えております。

当社グループは、翌連結会計年度に900億円の設備投資額を予定しておりますが、主に画像&ソリューション分野、産業分野における生産設備の拡充及び合理化投資に関するものです。

その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に1,264億円、その後3年間で4,415億円を予定しております。

当社及び一部の連結子会社は全従業員に対し様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項22に記載のとおり、確定給付制度債務の積立不足額は、当連結会計年度末現在1,448億円となりました。この積立不足額を当連結会計年度の連結財政状態計算書に負債計上しております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が178億円、当連結会計年度は207億円でした。

### (4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、事業構造の転換期にあると認識しております。そうした事業環境の変化に適応し永続的に新しい価値を創造し続ける企業であるため、2014年4月から2017年3月にわたる第18次中期経営計画（中計）を策定しました。本中計ではまず、2020年とその先の未来を見据えて、「お客様の期待を超えた、安心・快適・便利」を提供し、ライフスタイルの変革を支援する環境にやさしい会社」をビジョンと定めました。そしてこのビジョンを具体化し当社グループの長期的発展を確実にする変革の3年間として位置づけ、「事業戦略・経営システム・体質改造の三位一体での変革」を進めています。

特に事業戦略においては、「画像&ソリューション分野での収益力の強化と成長」と「新たな事業の柱の構築による成長」の2つを基本戦略として定めています。「画像&ソリューション分野での収益力の強化と成長」においては、「先進国の収益力強化」と、「新興国・サービス事業・VC※事業での新たな収益源の確立」を、重点施策として展開しています。

また「新たな事業の柱の構築による成長」においては、「プロダクションプリンティング、産業分野、カメラ事業での柱の構築」と、「コアアセットを活用した新規事業の創造」を、重点施策として展開しています。

※VC（ビジュアルコミュニケーション）とは、プロジェクター・テレビ会議システム・インタラクティブホワイトボードなどの機器・サービスを通じて、「いつでも・どこでも・だれとでも」質の高いコミュニケーションを可能にし、新しいワークスタイルを実現します。

2つの基本戦略の当連結会計年度における展開状況は以下のとおりです。

### 画像&ソリューション分野での収益力の強化と成長

ラインナップを拡充し競争力を高めるため、デジタルモノクロ複合機では、「RICOH MP 6054/5054/4054シリーズ」並びに「RICOH MP 3554/2554シリーズ」を発売しました。これらの新製品は省スペースかつより高い生産性を発揮し、ウォームアップタイムやスリープモードからの復帰時間の高速化も実現しています。オフィスの主力となる中速・高速機クラスの複合機として、官公庁、教育機関、金融機関のお客様をはじめ、さまざまな業種・業務において、その性能を発揮します。

プリンターでは、A3モノクロプリンターのラインナップを一新して、幅広い用紙対応力や多彩なセキュリティソリューションへの対応などを実現した「RICOH SP 6400シリーズ」を発売し、シェア拡大を図りました。また、インクジェット方式とレーザー方式の優れた技術を兼ね備えた当社独自のジェルジェットプリンターの新製品として「RICOH SG 3100KE」を発売しました。これは小売業や飲食業などでチェーン展開を進めるお客様の各店舗やバックヤードでの使用に特化した専用モデルで、「堅牢設計」、「安定稼動」、「扱いやすさ」により、多くの店舗や事務所を持たれている特定業種のお客様へのビジネス拡大を進めます。

新興国においては、お客様のニーズに合った付加価値提供を強化するために、ドバイに中東地域統括会社を設立し、2015年4月より本格的な営業を開始しています。イノベーションセンターとして研究開発や新規事業の創出につなげ、中東地域のお客様のニーズに合ったソリューションを提供し、事業を拡大してまいります。また、インド通信IT省の郵便局にICTソリューションを提供するソリューションプロバイダーに選定され、インド国内におけるおよそ12万9千の郵便局の郵便事業や金融サービスに関わる業務の電子化に貢献しています。

サービス事業においては、韓国市場でIT機器・ソリューション提供・保守サービスで付加価値の高いビジネスを展開している、フューチャーテック社及びフューチャーウェア社を買収し、サービス事業における基盤強化を図りました。

VC事業においては、オフィスから教育現場での対応力を強化するため、タブレット端末からのワイヤレス投影やフルハイビジョン対応するなど、新たなプロジェクター11機種19モデルを発売しました。また遠隔会議システムとして、高精細画像品質とクリアな音声品質を実現するとともに、他社製テレビ会議システムへの接続を可能にした、「RICOH Unified Communication System P3500」を発売しました。さらにインタラクティブホワイトボードの



新モデルとして、「リコー インタラクティブ ホワイトボード D5510」を発売し、簡単な操作性、電子ペンでの滑らかな書き心地に加え、手書き文字のOCR機能やスタンプ機能を新たに搭載しました。これらのビジュアルコミュニケーション製品同士を組み合わせることで、様々な業種において新しいワークスタイルを提案するとともに、お客様の創造的な活動を支援します。

#### 新たな事業の柱の構築による成長

プロダクションプリンティングでは、「RICOH Pro C7110S/C7110/C7100S」を発売し、幅広い用紙への対応力に加え、新たなビジネスを切り開く付加価値の高い印刷物の生産を可能にしました。

また、請求書などの基幹業務印刷やダイレクトメール等の印刷を行う商用印刷まで幅広く対応する「RICOH Pro VC60000」の投入により、印刷事業者様の業務拡大に貢献します。さらに、インテリジェントマーケティングテクノロジーのリーディング企業、米PTI社の買収や、ダイレクトマーケティングサービス事業を行う企業への戦略的な投資により、企業内集中印刷ニーズや商用印刷ニーズに対して提供価値の向上に努めてまいります。

産業分野では、スピーディーな経営判断と事業に適した効率的な経営インフラ構築を実現するため、当社グループ内に分散しているリソースを再編、分社化をしました。2014年10月1日にリコー電子デバイス（株）、リコーインダストリアルソリューションズ（株）の新会社2社の営業を開始し、産業用途における新たな価値の創造と効率を推進するための製品を投入してまいります。

カメラ事業では「PENTAX 645Z」、「PENTAX K-S2」などのデジタル一眼レフカメラを発売しました。また、水中やアウトドアを楽しみながら臨場感あふれる動画を撮影できる防水アクションカメラの「RICOH WG-M1」の市場投入や、撮影者を取り囲む全世界のイメージを撮影できることで御好評いただいている「RICOH THETA m15」では、動画撮影にも対応するなど新しい映像表現の楽しさを提供しています。

さらに新しい分野として、2014年9月に3Dプリント関連事業に参入しました。20年以上にわたり蓄積してきた3次元設計技術をベースに、3Dプリンターの販売に加え、出力サービス、コンサルティング提案を展開することで、お客様のものづくり現場におけるイノベーションを支援してまいります。

また新たな試みとして、安心・快適・便利を実現するまちづくりのためのソリューション・サービスを提供することで、地域社会の発展と成長に貢献します。同時に、まちづくりという領域に取り組む中で、新規事業の創出と拡大を図ってまいります。その一環として2015年夏、神奈川県海老名市の海老名駅西口地区に、当社グループが運営するフューチャーセンター「RICOH Future House」のオープンを予定しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資金額は 75,976 百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	前年度比 (%)
画像&ソリューション分野	63,123	65,487	2,364	3.75
産業分野	3,083	4,867	1,784	57.87
その他分野	5,510	3,959	△1,551	△28.15
本社又は全社資産	1,277	1,663	386	30.23
合計	72,993	75,976	2,983	4.09

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金及び借入金により賅っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社及び国内外製造子会社における複写機器及び情報機器生産設備の拡充及び合理化投資 20,914 百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得 17,408 百万円等です。

産業分野では、当社及び海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充及び合理化投資 2,005 百万円、当社及び国内外製造子会社における光学機器及び電装ユニット生産設備の拡充及び合理化投資 1,332 百万円等です。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコーインダストリー(株) 東北事業所 (宮城県柴田郡柴田町)	画像&ソリューション分野	消耗品等生産設備	1,357	9,150	— (—)	10,507	—
大森事業所 (東京都大田区)	本社及び画像&ソリューション分野	開発用設備	6,009	275	120 (17)	6,404	769
本社事業所 (東京都中央区)	本社及び画像&ソリューション分野	その他設備	1,492	217	— (—)	1,709	777
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	全社	その他設備	1,153	967	3,200 (17)	5,320	462
システムセンター (東京都品川区)	全社	その他設備	951	265	318 (4)	1,534	96
リコーテクノロジーセンター (神奈川県海老名市)	画像&ソリューション分野	開発用設備	20,262	1,868	4,944 (89)	27,074	3,365
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	2,364	612	2,011 (98)	4,987	215

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	画像&ソリューション、産業及びその他分野	その他設備	693	142	— (—)	835	576
沼津事業所 (静岡県沼津市)	画像&ソリューション及び産業分野	消耗品等生産設備	8,839	9,132	1,194 (128)	19,165	919
リコー環境事業開発センター (静岡県御殿場市)	その他分野	その他設備	854	10	2,397 (101)	3,261	—
福井事業所 (福井県坂井市)	画像&ソリューション及び産業分野	消耗品等生産設備	1,268	2,557	1,120 (93)	4,945	128
池田事業所 (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設備	1,736	756	98 (19)	2,590	296
リコー電子デバイス(株) やしろ工場 (兵庫県加東市)	産業分野	半導体生産設備	1,493	19	2,005 (115)	3,517	—

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコーインダストリー(株) (神奈川県厚木市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	9,246	5,073	1,223 (168)	15,542	2,269
リコーエレメックス(株) (愛知県岡崎市)	画像&ソリューション及びその他分野	事務機器等生産設備	1,753	3,467	3,246 (546)	8,466	603
リコージャパン(株) (東京都港区)	画像&ソリューション分野	その他設備	5,684	12,208	3,491 (78)	21,383	17,952
リコーリース(株) (東京都江東区)	画像&ソリューション及びその他分野	その他設備	130	9,260	— (—)	9,390	660
リコーロジスティクス(株) (東京都品川区)	画像&ソリューション及びその他分野	物流倉庫・車両等	3,913	2,649	155 (21)	6,717	1,436
リコーイメージング(株) (東京都板橋区)	その他分野	その他設備	355	926	1,501 (5)	2,782	427
リコーインダストリアルソリューションズ(株) (神奈川県横浜市)	産業分野	光学機器及び電装ユニット生産設備	1,787	1,774	331 (40)	3,892	1,224
リコー電子デバイス(株) (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設備	197	1,357	— (—)	1,554	570

## (3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	画像&ソリューション及び産業分野	事務機器、消耗品生産設備	1,872	6,883	2,509 (186)	11,264	818
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	754	1,593	388 (210)	2,735	625
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. (仏国 ヴェトルスハイム)	画像&ソリューション及び産業分野	事務機器、消耗品生産設備	705	2,928	52 (209)	3,685	829
RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. (中国 無錫市)	産業分野	サーマルメディア生産設備	1,105	1,536	— [41]	2,641	312
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	1,830	811	— [59]	2,641	1,831
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	789	935	— [48]	1,724	4,363
RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) CO., LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューション、産業及びその他分野	事務機器等生産設備	77	2,320	— (—)	2,397	3,776
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD. (タイ ラヨン県)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	2,509	1,212	512 (119)	4,233	2,339
RICOH IMAGING PRODUCTS (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	その他分野	その他生産設備	1,004	392	— (—)	1,396	880
RICOH AMERICAS CORPORATION 他 米州販売会社 47社	画像&ソリューション及びその他分野	その他設備	1,768	15,650	604 (247)	18,022	29,863
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC 他 欧州販売会社 60社	画像&ソリューション分野	その他設備	1,231	18,294	— (—)	19,525	16,973
RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD. 他 その他地域販売会社 21社	画像&ソリューション分野	その他設備	748	10,718	91 (49)	11,557	7,305

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上表には、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 リコーインダストリー(株) 東北事業所に記載している設備は、提出会社にて保有しておりますが、製造は連結子会社であるリコーインダストリー(株)へ委託しております。また、リコー電子デバイス(株) やしる工場に記載している設備は提出会社にて保有しておりますが、製造は連結子会社であるリコー電子デバイス(株)へ委託しております。  
5 リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)及びRICOH ELECTRONICS, INC. の数値は各社の連結決算値です。  
6 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. 及び RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[ ]内を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は90,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	2015年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
画像&ソリューション分野	67,000	事務機器関連生産設備の拡充及び合理化等
産業分野	10,900	サーマル生産設備の拡充及び合理化等
その他分野	6,700	デジタルカメラ生産設備等
本社又は全社資産	5,400	情報システムの拡充等
合計	90,000	

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金及び借入金により賄う予定です。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社及び国内外製造子会社における複写機器及び情報機器生産設備投資・機器関連消耗品生産設備の拡充及び合理化投資21,700百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得17,300百万円等です。

産業分野では、当社及び海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充及び合理化投資4,800百万円、当社及び国内外製造子会社における光学機器及び電装ユニット生産設備の拡充及び合理化投資3,400百万円等です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年9月1日 (注)	—	744,912	—	135,364	1,282	180,804

(注) 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の完全子会社化に伴う増加です。

## (6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	149	51	601	598	31	41,293	42,723	—
所有株式数(単元)	—	3,054,383	183,949	347,949	2,918,849	324	935,568	7,441,022	809,878
所有株式数の割合(%)	—	41.05	2.47	4.68	39.23	0.00	12.57	100.00	—

(注) 自己株式20,011,200株は「個人その他」の欄に200,112単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	601,483	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	457,423	6.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	294,415	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	215,735	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	202,208	2.71
公益財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.13
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	133,994	1.80
リコー持株会	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	124,372	1.67
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	111,079	1.49
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	94,280	1.27
計	—	2,393,386	32.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式が200,112百株あります。

2. 当社への出資には、上記以外に損害保険ジャパン日本興亜株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式10,000百株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については損害保険ジャパン日本興亜株式会社が指図権を留保しております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,011,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,091,000	7,240,910	同上
単元未満株式	普通株式 809,878	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,240,910	—

## ② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,011,200	—	20,011,200	2.69
計	—	20,011,200	—	20,011,200	2.69

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,822	19,019,358
当期間における取得自己株式	2,578	3,365,277

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,336	2,478,718	—	—
保有自己株式数	20,011,200	—	20,013,778	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うよう努めております。

当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり17円00銭、期末配当につきましては、1株当たり17円00銭とし、年間34円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月27日 取締役会決議	12,323	17.00
2015年6月19日 定時株主総会決議	12,323	17.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	1,647	977	1,113	1,422	1,357.5
最低(円)	818	588	486	919	1,032

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高(円)	1,182	1,287	1,320	1,237.5	1,238	1,357.5
最低(円)	1,032	1,185.5	1,217	1,124.5	1,093.5	1,160.5

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	取締役会議 長	近藤 史朗	1949年10月7日生	1973年4月 2000年6月 2000年10月 2002年6月 2003年6月 2004年10月 2005年6月 2005年6月 2007年4月 2007年4月 2007年4月 2013年4月 2013年4月	当社入社 執行役員 画像システム事業本部長 上席執行役員 常務取締役 MFP事業本部長 取締役 専務執行役員 代表取締役(現在) 社長執行役員 CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者) 会長執行役員(現在) 取締役会議長(現在)	(注)4	597
代表取締役	CEO	三浦 善司	1950年1月5日生	1976年4月 1993年1月 2000年10月 2000年10月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2005年6月 2005年6月 2006年4月 2006年4月 2009年4月 2011年4月 2011年4月 2011年10月 2012年4月 2012年5月 2013年4月 2013年4月	当社入社 RICOH FRANCE S. A. 取締役社長 執行役員 経理本部長 上席執行役員 常務取締役 取締役 専務執行役員 CFO(Chief Financial Officer:財務担当) CIO(Chief Information Officer:情報担当) 総合経営企画室長 CSO(Chief Strategy Officer:経営戦略担当) 代表取締役(現在) 副社長執行役員 イメージング・システム事業本部長 RICOH AMERICAS HOLDINGS, Inc. 会長・CEO 米州販売事業本部長 社長執行役員(現在) CEO(Chief Executive Officer:最高経営責任者) (現在)	(注)4	645

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	リコー経済 社会研究所 所長	稲葉 延雄	1950年11月11日生	1974年4月 1992年5月 1994年5月 1996年5月 1998年4月 2000年4月 2001年6月 2002年6月 2004年5月 2008年5月 2008年5月 2010年4月 2010年6月 2010年6月 2012年6月	日本銀行入行 同行 営業局証券課長 同行 企画局企画課長 同行 企画局 参事 同行 企画室 参事 同行 企画室 審議役(政策企画担当) 同行 システム情報局長 同行 考査局長 同行 理事 当社入社 特別顧問 リコー経済社会研究所長(現在) 取締役(現在) 専務執行役員(現在) CIO(Chief Information Officer:情報担当)	(注) 4	178
取締役		松浦 要蔵	1956年4月15日生	1980年3月 2004年10月 2008年4月 2010年4月 2010年7月 2011年4月 2012年6月 2012年6月 2012年6月 2013年4月 2013年8月 2014年4月 2015年2月	当社入社 画像エンジン開発本部長 執行役員 常務執行役員 MFP事業本部長 コントローラー開発本部長 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 環境推進担当 研究開発本部長 画像システム開発本部長 リコー技術研究所長 研究担当(現在)	(注) 4	89
取締役	ビジネスソ リューションズ事業本 部長	山下 良則	1957年8月22日生	1980年3月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2011年4月 2012年6月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2015年4月	当社入社 RICOH ELECTRONICS, INC. 社長 グループ執行役員 常務執行役員 総合経営企画室長 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 内部統制担当 ビジネスソリューションズ事業本部長(現在) 基盤事業担当(現在)	(注) 4	125
取締役	日本販売事 業本部長	佐藤 邦彦	1956年10月21日生	1979年3月 2005年6月 2007年4月 2009年4月 2011年10月 2011年10月 2011年10月 2012年6月 2012年6月 2014年2月 2014年2月	当社入社 執行役員 グループ執行役員 リコー関西株式会社 代表取締役 社長執行役員 常務執行役員 リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員(現在) 同社 CEO(現在) 日本販売事業本部長(現在) 取締役(現在) 専務執行役員(現在) リコーテクノシステムズ株式会社 代表取締役 社長執行役員 リコービジネスエキスパート株式会社 代表取締役 社長	(注) 4	143
取締役	コーポレ ート統括本 部長	大山 晃	1961年1月6日生	1986年7月 2011年4月 2012年8月 2012年8月 2012年8月 2014年4月 2014年4月 2015年4月 2015年4月 2015年6月	当社入社 RICOH EUROPE PLC 社長・COO グループ執行役員 欧州販売事業本部長 RICOH EUROPE PLC CEO RICOH EUROPE B.V. 会長 常務執行役員(現在) コーポレート統括本部長(現在) 人事担当(現在) RICOH AMERICAS HOLDINGS, Inc. 社長(現在) 取締役(現在)	(注) 5	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役		梅田 望夫	1960年8月30日生	1988年1月 1994年10月 1997年5月 1997年5月 2000年8月 2000年8月 2010年6月 2012年3月 2012年6月 2012年6月 2013年10月	アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社入社 アーサー・D・リトル米国本社 ディレクター ミュージアソシエイツ(米国)創業 同社社長(現在) パシフィカファンド創設 同社 マネージング・ディレクター(現在) 当社 取締役(現在) 株式会社アサツー ディ・ケイ 社外取締役 株式会社ミュージアソシエイツ創業 同社 代表取締役社長(現在) 株式会社Bイノベーション 取締役(現在)	(注)4	119
取締役		野路 國夫	1946年11月17日生	1969年4月 1997年6月 2001年6月 2001年6月 2003年4月 2003年4月 2005年4月 2006年7月 2007年6月 2012年6月 2013年4月 2013年6月	株式会社小松製作所入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 生産本部長 兼 e-KOMATSU推進本部長 同社 取締役 専務執行役員 同社 建機マーケティング本部長 同社 建機事業、e-KOMATSU管掌 同社 コマツウェイ推進室長 同社 代表取締役社長 兼 CEO 当社 取締役(現在) 株式会社小松製作所 代表取締役会長(現在) 日本電気株式会社 社外取締役(現在)	(注)4	58
取締役		東 実	1945年5月25日生	1972年4月 1989年4月 1994年4月  1998年7月 1999年4月 2000年6月 2003年6月 2005年6月 2005年12月 2008年6月 2011年6月  2011年10月 2014年6月	株式会社東芝入社 同社 総合研究所 基礎研究所 所長 同社 研究開発センター 材料・デバイス研究所 所長  同社 記憶情報メディア事業本部統括技師長 同社 研究開発センター所長 同社 常務(研究開発センター所長) 同社 執行役上席常務(技術担当役員) 同社 執行役専務(最高技術責任者) 清華大学(中国) 顧問教授(現在) 株式会社東芝顧問 東京理科大学大学院イノベーション研究科教授(現在) 日本学術会議 連携会員(現在) 当社 取締役(現在)	(注)4	13
監査役(常勤)		皆川 邦仁	1954年8月15日生	1978年4月 2008年1月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2013年6月	当社入社 海外事業本部 事業統括センター 所長 経理本部長 執行役員 常務執行役員 監査役(常勤)(現在)	(注)6	65
監査役(常勤)		篠田 光弘	1953年11月23日生	1978年4月 2000年10月 2001年4月 2003年6月 2004年11月 2007年4月 2010年1月 2011年6月	当社入社 総合経営企画室 経営管理部長 監査室長 経理本部 財務部長 経理本部 内部統制推進室長 内部統制室長 リコー中部株式会社 取締役 経営企画室長 監査役(常勤)(現在)	(注)7	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (非常勤)		湯原 隆男	1946年6月7日生	1969年4月 1971年5月 2003年6月 2007年12月  2008年6月 2011年5月 2013年6月 2014年6月 2015年6月	日本化学工業株式会社入社 ソニー株式会社入社 同社 執行役常務 兼 グループCFO 株式会社ゼンショー(2011年10月 株式会社ゼン ショーホールディングスへ商号変更)常務執行役 員 当社 監査役(現在) 株式会社ゼンショー常務取締役 兼 CFO 株式会社モフィリア 社外監査役(現在) 亀田製菓株式会社 社外監査役(現在) 株式会社レオパレス21 社外監査役(現在)	(注) 8	—
監査役 (非常勤)		矢吹 公敏	1956年8月22日生	1987年4月 1987年4月 1991年9月 1991年9月 1996年5月 2000年3月  2008年6月 2013年6月	弁護士登録 長島・大野法律事務所 入所 コロンビア大学ロースクール修了(LL.M.) Covington&Burling法律事務所 入所 矢吹法律事務所 入所(現在) ユービーエス・ヤマト株式会社(現 ユービーエ ス・ジャパン株式会社) 社外監査役 エーザイ株式会社 社外取締役 当社 監査役(現在)	(注) 6	3
計							2,164

- (注) 1 取締役梅田望夫、野路國夫及び東実は、社外取締役です。  
2 監査役湯原隆男及び矢吹公敏は、社外監査役です。  
3 取締役野路國夫及び東実、監査役湯原隆男及び矢吹公敏は、東京証券取引所有価証券上場規定第436条の2に定める独立役員であります。  
4 2014年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6 2013年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8 2012年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
堀江 清久	1948年3月7日生	1970年4月 1970年4月 1980年8月 1988年3月 1988年4月 1988年5月 1988年5月 1998年5月	公認会計士 堀江・森田協同監査事務所(現 明治監査法人)入所 株式会社昭和会計事務所 入所 公認会計士登録 税理士登録 明治監査法人 代表社員(現在) 株式会社昭和会計事務所 代表取締役(現在) 明治監査法人 理事(現在) 同法人 副理事長(現在)	—

10 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は34名で、構成は以下のとおりです。

役名	氏名	担当・職名
会長執行役員	近藤 史朗	CEO(Chief Executive Officer : 最高経営責任者)
社長執行役員	三浦 善司	
専務執行役員	稲葉 延雄	リコー経済社会研究所長
専務執行役員	松浦 要蔵	研究担当
専務執行役員	山下 良則	基盤事業担当、ビジネスソリューションズ事業本部長 兼 ビジネスソリューションズ事業本部 Transformation 2.0センター 所長
専務執行役員	佐藤 邦彦	リコージャパン(株) 代表取締役 社長執行役員・CEO 兼 日本販売事業本部長 兼 日本販売事業本部 商品計画室長
常務執行役員	永松 荘一	知的財産本部長
常務執行役員	野中 秀嗣	VC事業部長
常務執行役員	栗原 克己	生産本部 生産品質保証センター 所長
常務執行役員	坂田 誠二	画像システム開発本部長 兼 IW開発本部長
常務執行役員	瀬川 大介	内部統制担当、財務担当、日本統括本部長
常務執行役員	石原 雅之	生産本部長
常務執行役員	中田 克典	インダストリー事業部長 兼 リコーインダストリアルソリューションズ(株) 代表取締役 社長執行役員
常務執行役員	大山 晃	人事担当、コーポレート統括本部長 兼 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 社長
常務執行役員	西宮 一雄	グローバル購買本部長
常務執行役員	村山 久夫	画像エンジン開発本部長
執行役員	松野 順一	IJ事業部長 兼 画像エンジン開発本部 副本部長 兼 画像エンジン開発本部 IJエンジン開発センター 所長
執行役員	中村 昌弘	品質本部長
執行役員	古島 正	PP事業部長 兼 RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS LLC 会長・CEO
執行役員	森 泰智	IMS事業部長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (BEIJING) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA ASIA PACIFIC PRIVATE LTD. 会長
執行役員	加藤 茂夫	サステナビリティ推進本部長 兼 通商・輸出入管理室長
執行役員	坂上 好功	リコーICT研究所長 兼 技術経営センター 所長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING) CO., LTD. 会長
執行役員	石野 普之	経営革新本部長
グループ執行役員 (常務執行役員)	松石 秀隆	リコーリース(株) 代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員 (常務執行役員)	真嶋 信彰	RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD. 会長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY CO., LTD. (CHINA) 会長・社長
グループ執行役員 (執行役員)	Martin Brodigan	RICOH AMERICAS CORPORATION 会長・CEO 兼 RICOH USA, INC. 会長・CEO 兼 米州販売事業本部長
グループ執行役員 (執行役員)	Jeffrey Briwick	RICOH ELECTRONICS, INC. 社長・CEO
グループ執行役員 (執行役員)	David Mills	RICOH EUROPE PLC CEO 兼 RICOH EUROPE (NETHERLANDS) B. V. 会長 兼 欧州販売事業本部長
グループ執行役員 (執行役員)	酒井 陽久	RICOH KOREA CO., LTD. 社長
グループ執行役員 (執行役員)	加藤 栄一	リコーインダストリー(株) 代表取締役 社長執行役員

グループ執行役員 (執行役員)	高野 哲也	RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD. 社長 兼 アジアパシフィック・ 中国販売事業本部長 兼 RICOH INDIA LIMITED 会長
グループ執行役員 (執行役員)	赤羽 昇	リコーイメージング(株) 代表取締役社長
グループ執行役員 (執行役員)	田路 悟	リコー電子デバイス(株) 代表取締役社長 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES (SHANGHAI) CO., LTD. 会長
グループ執行役員 (執行役員)	桑井 正博	RICOH ASIA INDUSTRY LTD. 社長



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、事業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ」として定め、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスの構築を進めております。

「リコーウェイ」は、当社の創業者による「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という「創業の精神（三愛精神）」と、「私たちの使命」「私たちの目指す姿」「私たちの価値観」からなる「経営理念」によって構成され、当社グループにおける事業活動の根本的な考え方として、経営の方針と戦略の基礎となっています。また当社グループは、グローバルな企業活動において、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に合う高い倫理観を、共に備えた企業風土が自らの行動を規律するものであることを強く認識し、「リコーウェイ」にもとづき、自らの行動によって、そのような企業風土を維持・強化しております。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの継続的な強化と推進により、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督並びに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は10名で構成され、内3名は社外取締役です。

取締役会は経営監督及びグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。独立性の高い3名の社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、4名の監査役で構成され、内2名は独立性の高い社外監査役です。監査役会では監査の方針及び業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしております。

また、執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化及び意思決定の迅速化を図っております。

一方で、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議及び意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。また、当社は連結子会社の業務の適正を確保するために、関連会社に関する管理規定を定め、グループ各関連会社の取締役の職務の執行に係る事項を当社に報告する体制、および前述職務の執行が効率的に行われるための職務権限を規定しております。

指名、報酬決定等につきましては、取締役会の経営監督機能強化の一環として、指名報酬委員会を設置しております。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成される当社独自の常設機関であり、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行っております。

#### ② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

#### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、独立した専任組織の「内部統制室」が16名のスタッフにて、各事業執行部門の当社グループを含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性及び資産の保全の観点から「統合内部監査」を実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果については、「グループマネジメントコミッティ」内に設置された「内部統制委員会」に、定期的に報告しております。

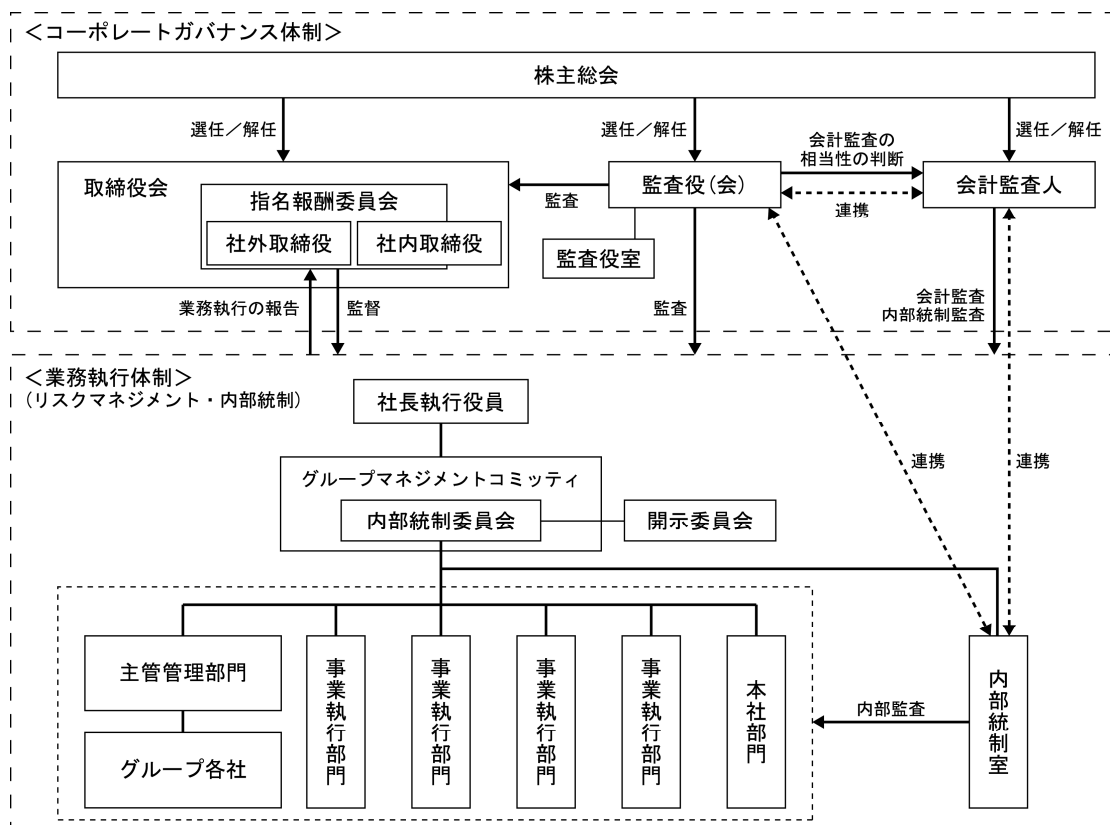
監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査の方針及び業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役との定期的な意見交換、さらには業務及び財産の状況の調査等により、当社各部門及び連結子会社の経営執行状況について監査を実施しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の確認等を実施しております。監査役皆川邦仁と監査役篠田光弘は当社の経理・財務部門における長年の経験があり、監査役湯原隆男はソニー株式会社等にてCFOを経験しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役矢吹公敏は弁護士として企業法務に携わっており、社外役員の経験とあわせて高度な専門知識と会社経営監督の知見を有しております。なお、監査役を補助する従業員として5名の専任スタッフがおります。

「内部統制室」は、監査役との定期的な情報交換会を実施し、当社グループの監査結果や内部統制状況を監査役へ報告しております。また、日常においても、共通のデータベースを構築し、双方の情報閲覧を可能としており、緊密な連携の下に監査を実施しております。

また、監査役及び監査役会は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期、不定期に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況及びリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

これらの監査において指摘された事項については、各部門及び連結子会社において改善の検討が行われ、必要な改善がなされているか再確認するというサイクルを通して、内部統制の強化、及び業務遂行の質の向上を図っております。

④ 会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図(有価証券報告書提出日現在)



⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は目加田雅洋、花岡克典、岩宮晋伍であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。連続して監査関連業務を行った年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他44名です。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査及び非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規定を定め、監査契約の内容及びその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役について

当社は社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性を判断するため以下のいずれにも該当しないことを確認しております。

- 1) 当社グループの大株主又はその利益を代表する者
- 2) 現在、過去において当社グループの経営者又は従業員である者
- 3) 現在、過去において当社グループと重要な取引関係がある別会社の経営者又は従業員である者
- 4) 現在、過去において当社グループから取締役としての報酬以外に高額の報酬を受け取っている者

- 5) 上記1) から4) のいずれかに該当する者を近親の親族に有する者  
6) 会社間における相互兼任（インターダイレクタシップ）にある場合の取締役である者  
7) 当社グループの社外取締役及び社外監査役に就任してからすでに長期間を経過している者

なお、梅田社外取締役は、株式会社ミュージアソシエイツの代表を兼任しており、同社と当社の間には業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は当社の連結の販売費及び一般管理費の0.01%未満であり、重要性はありません。また各社外取締役及び各社外監査役が所属、もしくは所属していた企業との取引については、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断されることから、概要の記載を省略しております。上記のほか各社外取締役及び各社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はございません。

当該社外取締役は、独立性の高い立場から経営の透明性と公正な意思決定をより強化する役割を、当該社外監査役は、それぞれ社外における経験及び専門的知見等を基に独立性の高い立場からガバナンスを強化する役割を担っており、経営の健全性強化に資しております。

(i) 当該社外取締役及び社外監査役の選任状況と選任理由

社外取締役

梅田望夫

IT分野における先端の知見と、グローバルビジネスにおける経験を有しており、独立性の高い立場から、当社意思決定に対するチェック及び助言を期待しているため。

野路國夫

株式会社小松製作所の会長として、世界市場に対する販売及び海外における製造・開発を展開する会社経営について、高い見地と豊富な体験をもとに、当社意思決定に対するチェック及び助言を期待しているため。

東実

株式会社東芝の執行役専務及び最高技術責任者、また東京理科大学大学院イノベーション研究科教授として、十分な経営能力と技術に関する幅広い知識・経験をもとに、当社意思決定に対するチェック及び助言を期待しているため。

社外監査役

湯原隆男

ソニー株式会社等の財務担当役員としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を活かした助言を期待しているため。

矢吹公敏

法律の専門家としてグローバルに活躍された経験を有するとともに、企業法務や社外役員の活動を通じて会社経営に長年にわたって携わっており、高い経営監督能力を活かした助言を期待しているため。

(ii) 当該社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、業務の執行について監督しております。社外監査役は、取締役会における業務執行の監督状況及び意思決定について監査しております。

内部監査部門である内部統制室は、常勤監査役と定期的な情報交換会を実施するほか、社外監査役が参画する監査役会において内部監査結果や内部統制の状況を報告しております。

会計監査を担当する監査法人は、社外監査役が参画する監査役会において、その独立性及び監査品質の維持体制について説明しております。また、監査法人の実施する取締役へのヒアリングに社外監査役も同席する等、緊密な連携を維持しております。

社外監査役は、監査役会において、上記の情報交換会の結果及び各監査結果について常勤監査役等から報告を受けております。

これらの連携及び関係を通して、社外取締役及び社外監査役はそれぞれの専門的見地から適時に意見を述べております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社並びに連結子会社から成る企業集団における業務の適正、及び各社従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、以下を基本方針としてリスク管理体制の整備を推進しております。

当社及び連結子会社は、相互の独立性を尊重しつつ、当社グループの業績向上と繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとっております。

- ① 当社の取締役会及び「グループマネジメントコミッティ(GMC)」は、当社グループ全体の経営監督と意思決定を行っております。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規定を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行っております。
- ② 会社情報開示の正確性、適時性及び網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスを検証しております。
- ③ 当社グループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコグループスタンダード(RGS)」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進しております。
- ④ コンプライアンスを含めたCSR(Corporate Social Responsibility)については、当社グループの企業行動原則である「リコグループCSR憲章」と、当社グループとその構成員ひとりひとりが心がけるべき行動原則を示した「リコグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置及び各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図っております。
- ⑤ 反社会的な活動や勢力及びその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、「リコグループ行動規範」に定めるとともに、従来より、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力及び団体との関連を排除するための社内体制を整備強化してまいります。
- ⑥ TRM(トータルリスクマネジメント)については、当社グループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現し、グループの安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを基本目的とし「TRM」の仕組みを構築し運用しております。  
また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復/事業継続をはかるための事業継続計画を整備しています。
- ⑦ 内部統制の強化と推進について、金融商品取引法及びその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、当社グループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努めております。

## (3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

## (4) 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## (5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

## (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## (7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

## (8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は50万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(9) 役員報酬の内容

①当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	6	484	360	124
監査役(社外監査役を除く)	2	56	56	—
社外役員	5	55	55	—
社外取締役	3	39	39	—
社外監査役	2	15	15	—
計	13	596	471	124

- (注) 1 取締役の基本報酬の限度額は、2007年6月27日開催の第107回定時株主総会において、月額46百万円以内と決議されております。監査役の基本報酬の限度額は、1984年6月29日開催の第84回定時株主総会において、月額9百万円以内と決議されております。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬等の額には、2015年6月19日開催の第115回定時株主総会にて決議された取締役賞与総額124百万円が含まれております。

②役員ごとの報酬について

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
				基本報酬	賞与
近藤 史朗	115	取締役	提出会社	87	27
三浦 善司	121	取締役	提出会社	90	31

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

③使用人兼務役員の使用人給与について

当事業年度において使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

④役員報酬等の決定方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりです。

2007年度より、株主視点を共有することによる株主価値向上と、持続的な業績向上に対するインセンティブ強化を狙いとして、役員報酬と株価や業績との連動性を強めております。具体的には、社外取締役を除く取締役に対し、月次報酬の一部として株価連動報酬(自社株取得目的報酬)を導入するとともに、業績連動報酬(役員賞与)については、会社の業績に関わる重要指標(連結売上高、連結営業利益、連結総資産税引前利益率等)と個人の業績評価に連動する仕組みとしております。

## (10)株式の保有状況

## 1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## ①銘柄数・貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
74	16,797

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2014年3月31日) (百万円)	保有目的
三菱石油(株)	5,862,820	3,705	良好な関係を長期的に継続するため。
Sindoh Co., Ltd	313,748	1,995	良好な関係を長期的に継続するため。
オムロン(株)	363,565	1,548	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大塚商会	65,000	876	良好な関係を長期的に継続するため。
ウシオ電機(株)	500,429	666	良好な関係を長期的に継続するため。
マックス(株)	500,000	572	良好な関係を長期的に継続するため。
久光製薬(株)	118,100	550	良好な関係を長期的に継続するため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,124,098	523	取引銀行として関係の強化を図るため。
東海旅客鉄道(株)	40,000	482	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)マクニカ	142,187	434	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大和証券グループ本社	304,924	273	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日立製作所	336,000	256	良好な関係を長期的に継続するため。
横浜ゴム(株)	241,500	234	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)シード	165,000	227	良好な関係を長期的に継続するため。
日本通運(株)	412,000	208	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電産(株)	30,494	191	良好な関係を長期的に継続するため。
日本製紙(株)	81,024	157	良好な関係を長期的に継続するため。
東京海上ホールディングス(株)	34,500	106	良好な関係を長期的に継続するため。
第一生命保険(株)	52,800	79	良好な関係を長期的に継続するため。
日本BS放送(株)	40,000	73	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)キタムラ	110,200	71	良好な関係を長期的に継続するため。
日本紙パルプ商事(株)	171,852	60	良好な関係を長期的に継続するため。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2014年3月31日) (百万円)	保有目的
千代田化工建設(株)	41,472	55	良好な関係を長期的に継続するため。
SMK(株)	124,091	48	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)ビックカメラ	70,000	43	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)佐賀銀行	165,562	37	良好な関係を長期的に継続するため。
NKSJホールディングス(株)	12,403	32	良好な関係を長期的に継続するため。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2014年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	4,463	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
三愛石油(株)	5,800,000	3,699	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	2,994	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	1,874	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	1,126	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2015年3月31日) (百万円)	保有目的
三愛石油(株)	5,962,820	4,645	良好な関係を長期的に継続するため。
Sindoh Co., Ltd	313,748	2,363	良好な関係を長期的に継続するため。
オムロン(株)	363,565	1,970	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大塚商会	195,000	998	良好な関係を長期的に継続するため。
東海旅客鉄道(株)	40,000	869	良好な関係を長期的に継続するため。
ウシオ電機(株)	500,429	748	良好な関係を長期的に継続するため。
マックス(株)	500,000	707	良好な関係を長期的に継続するため。
久光製薬(株)	118,100	582	良好な関係を長期的に継続するため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,124,098	556	取引銀行として関係の強化を図るため。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2015年3月31日) (百万円)	保有目的
日本電産(株)	60,988	487	良好な関係を長期的に継続するため。
横浜ゴム(株)	241,500	299	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大和証券グループ本社	304,924	288	良好な関係を長期的に継続するため。
日本通運(株)	412,000	276	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)日立製作所	336,000	276	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)シード	165,000	229	良好な関係を長期的に継続するため。
東京海上ホールディングス(株)	34,500	156	良好な関係を長期的に継続するため。
日本製紙(株)	81,024	146	良好な関係を長期的に継続するため。
日本BS放送(株)	80,000	99	良好な関係を長期的に継続するため。
第一生命保険(株)	52,800	92	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)ビックカメラ	70,000	87	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)キタムラ	110,200	84	良好な関係を長期的に継続するため。
SMK(株)	124,091	64	良好な関係を長期的に継続するため。
日本紙パルプ商事(株)	171,852	55	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)佐賀銀行	165,562	50	良好な関係を長期的に継続するため。
NKSJホールディングス(株)	12,403	46	良好な関係を長期的に継続するため。
千代田化工建設(株)	41,472	42	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)安藤・間	40,000	27	良好な関係を長期的に継続するため。

みなし保有株式

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (2015年3月31日) (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,790,000	5,852	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
三菱石油(株)	5,800,000	4,564	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
スタンレー電気(株)	1,300,000	3,549	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
ウシオ電機(株)	1,388,000	2,104	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,445,000	1,165	退職給付信託契約による議決権行使の指図権限。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	270	13	207	—
連結子会社	140	—	155	—
計	410	13	362	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,145百万円、非監査業務に基づく報酬として56百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,294百万円、非監査業務に基づく報酬として174百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、IFRS導入に関する情報提供等の委託業務です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	140,047	137,722
定期預金	7	4,057	927
営業債権及びその他の債権	8	544,725	553,534
その他の金融資産	13, 14	249,682	260,056
棚卸資産	9	194,171	224,481
その他の流動資産		34,317	39,662
流動資産合計		1,166,999	1,216,382
非流動資産			
有形固定資産	10, 12	270,702	276,617
のれん及び無形資産	11, 12	399,354	435,752
その他の金融資産	13, 14	560,892	601,797
持分法で会計処理されている投資		1,074	450
その他の投資	15	50,724	58,237
その他の非流動資産		40,420	44,119
繰延税金資産	21	106,453	96,853
非流動資産合計		1,429,619	1,513,825
資産合計	5	2,596,618	2,730,207

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	17	271,768	222,065
営業債務及びその他の債務	16	281,957	276,986
その他の金融負債	19	18,140	1,800
未払法人所得税		14,435	13,683
その他の流動負債	18, 20	249,391	257,605
流動負債合計		835,691	772,139
非流動負債			
社債及び借入金	17	452,396	568,515
その他の金融負債	19	1,014	1,537
退職給付に係る負債	22	124,554	144,153
その他の非流動負債	18, 20	74,614	84,721
繰延税金負債	21	13,953	4,830
非流動負債合計		666,531	803,756
負債合計		1,502,222	1,575,895
資本			
資本金	23	135,364	135,364
資本剰余金	23	186,083	186,083
自己株式	23	△37,278	△37,295
その他の資本の構成要素		119,904	153,547
利益剰余金	23	625,340	646,468
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,029,413	1,084,167
非支配持分	32	64,983	70,145
資本合計		1,094,396	1,154,312
負債及び資本合計		2,596,618	2,730,207

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)		比率 (%)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	5	1,041,794	2,195,696	100.0	1,071,446	2,231,942	100.0
製品売上高		1,064,555			1,068,678		
アフターセールス及び レンタル収入 その他収入		89,347			91,818		
売上原価	5	△776,834	△1,322,471	39.8	△784,574	△1,325,024	40.6
製品売上原価		△494,647			△485,957		
アフターセールス及び レンタル原価 その他原価		△50,990			△54,493		
売上総利益	25, 26		873,225	39.8		906,918	40.6
販売費及び一般管理費			△752,880			△791,153	
営業利益			120,345	5.5		115,765	5.2
金融収益	27		6,872			3,963	
金融費用	27		△9,121			△7,381	
持分法による投資損益			△33			△50	
税引前利益			118,063	5.4		112,297	5.0
法人所得税費用	21		△39,611			△38,598	
当期利益			78,452			73,699	
当期利益の帰属先：							
親会社の所有者			72,818	3.3		68,562	3.1
非支配持分			5,634			5,137	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)：	29		
基本的		100.44円	94.58円
希薄化後		—円	—円

【連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
当期利益		78,452	73,699
その他の包括利益(△損失)	28		
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		5,352	△23,135
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,352	△23,135
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		1,893	5,316
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		854	1,838
在外営業活動体の換算差額		58,580	27,224
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		61,327	34,378
その他の包括利益合計		66,679	11,243
当期包括利益		145,131	84,942
当期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		139,771	79,056
非支配持分		5,360	5,886

③ 【連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の 再測定 (百万円)	売却可能金融資 産の公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 公正価値の純変 動 (百万円)
2013年4月1日残高		135,364	186,083	△37,146	—	9,989	△861
当期利益	28						
その他の包括利益 (△損失)					5,663	1,859	640
当期包括利益		—	—	—	5,663	1,859	640
自己株式の取得及び売却				△132			
配当金						△5,663	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△5,663		
所有者との取引等合計		—	—	△132	△5,663	—	—
2014年3月31日残高		135,364	186,083	△37,278	—	11,848	△221
当期利益	28						
その他の包括利益 (△損失)					△23,149	5,234	1,024
当期包括利益		—	—	—	△23,149	5,234	1,024
自己株式の取得及び売却				△17			
配当金						23,149	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					23,149		
所有者との取引等合計		—	—	△17	23,149	—	—
2015年3月31日残高		135,364	186,083	△37,295	—	17,082	803

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動体 の換算差額 (百万円)	その他の資本の 構成要素合計 (百万円)				
2013年4月1日残高		49,486	58,614	570,790	913,705	60,297	974,002
当期利益				72,818	72,818	5,634	78,452
その他の包括利益(△損失)	28	58,791	66,953	—	66,953	△274	66,679
当期包括利益		58,791	66,953	72,818	139,771	5,360	145,131
自己株式の取得及び売却				△6	△138		△138
配当金	23			△23,925	△23,925	△674	△24,599
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△5,663	5,663	—		—
所有者との取引等合計		—	△5,663	△18,268	△24,063	△674	△24,737
2014年3月31日残高		108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396
当期利益				68,562	68,562	5,137	73,699
その他の包括利益(△損失)	28	27,385	10,494		10,494	749	11,243
当期包括利益		27,385	10,494	68,562	79,056	5,886	84,942
自己株式の取得及び売却					△17		△17
配当金	23			△24,285	△24,285	△724	△25,009
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			23,149	△23,149	—		—
所有者との取引等合計		—	23,149	△47,434	△24,302	△724	△25,026
2015年3月31日残高		135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312



## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期利益		78,452	73,699
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費	5	106,230	107,836
持分法による投資損益		33	50
金融収益及び金融費用		2,249	3,418
法人所得税費用		39,611	38,598
営業債権及びその他の債権の増加		△31,702	△2,574
棚卸資産の減少(△増加)		15,814	△18,562
リース債権の増加		△67,758	△42,886
営業債務及びその他の債務の増加(△減少)		54,209	△11,177
退職給付に係る負債の減少		△33,702	△17,146
その他(純額)		9,967	4,483
利息及び配当金の受取額		2,588	2,724
利息の支払額		△8,308	△7,518
法人所得税の支払額		△20,789	△28,401
営業活動による純増額		146,894	102,544
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却		558	3,018
有形固定資産の購入		△72,993	△75,976
無形資産の購入		△35,030	△36,008
有価証券の取得		△99	△546
有価証券の売却		10,034	158
定期預金の増減(純額)		△445	3,573
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	6	△16,850	△9,772
その他		△8,113	△27,904
投資活動による純減額		△122,938	△143,457
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入債務の純増		12,689	880
長期借入債務による調達		149,340	272,587
長期借入債務の返済		△114,694	△203,527
社債発行による調達		40,000	20,000
社債の償還		△71,841	△35,000
支払配当金	23	△23,925	△24,285
自己株式の取得		△143	△19
その他		△662	△700
財務活動による純増減額		△9,236	29,936
<b>IV 換算レートの変動に伴う影響額</b>		8,276	8,652
<b>V 現金及び現金同等物の純増減額</b>		22,996	△2,325
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		117,051	140,047
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	7	140,047	137,722

## 【注記事項】

### 1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記5 事業セグメントに記載しております。

### 2 作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・売却可能金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・貸付金及び債権は、公正価値で測定しております。
- ・非デリバティブ金融負債（借入金を含む）は公正価値で測定しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 新基準書の適用

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書等	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業における会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に関する開示要求の追加
IAS第32号	金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化及び適用指針の追加
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能性価額の開示規定の改訂
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識方法の明確化

上記の基準書等の適用により、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響はありません。

なお、上記の基準書等の適用により、比較情報の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

#### (5) 新基準書の早期適用

早期適用した基準書等はありません。

#### (6) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

注記21 法人所得税 (繰延税金資産の認識)

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する事項は以下のとおりです。

注記12 減損損失 (無形資産とのれんの減損)

注記21 法人所得税 (繰延税金資産の認識)

注記22 従業員給付 (年金の会計処理)

注記24 金融商品 (貸倒引当金)

注記24 金融商品 (有価証券の減損)

### 3 重要な会計方針

#### (1) 連結の基礎

##### ① 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。のれんは、取得日時点で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び段階取得の場合には取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額から、取得日時点の識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額で、測定しております。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識しております。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。発生した取得費用は損益として処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

##### ② 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しています。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失する日までの間、当社の連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の債権・債務及び連結会社間の取引は、消去しております。支配が継続する子会社に対する当社の持分変動は、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

##### ③ 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、持分法を用いて会計処理しており（以下、持分法適用会社）、取得時に取得原価で認識しております。当社グループの投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表には、重要な影響が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社持分が含まれております。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しております。

#### (2) 外貨

##### ① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

再換算及び決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

##### ② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。

換算差額はその他の包括利益で認識しております。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力又は共同支配を喪失する場合には、この在外営業活動体に関連する換算差額の累積額は、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に振り替えられます。

#### (3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

#### (4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。棚卸資産の取得原価には、購入原価及び加工費が含まれており、主として総平均法に基づいて算定されております。加工費は、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額を含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額であります。

#### (5) 有形固定資産

##### ① 認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体・除去等に係る費用の見積り額が含まれております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

##### ② 取得後の支出

通常の維持及び補修に係る支出については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

##### ③ 減価償却

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、主として見積耐用年数にわたる定額法で減価償却を行っております。主な有形固定資産の見積耐用年数は建物及び構築物が2年から60年、機械装置及び運搬具が1年から20年、工具器具及び備品が1年から20年であります。リース資産は、リース契約の終了時まで当社が所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

#### (6) リース資産

契約により、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初測定しております。当初測定後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類し、当該リース資産は、当社の連結財政状態計算書に計上されておられません。

#### (7) のれん及び無形資産

##### ① のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識しております。のれんについては取得原価から減損損失累計額を控除して測定し、その償却を行わず、原則として最低年一回の減損テストを行っております。

##### ② 無形資産

当社グループは、無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

###### (i) 自社利用ソフトウェア

当社グループは、自社利用ソフトウェアの取得及び開発に際し発生した内部及び外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階及びソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね2年から10年にわたり定額法で償却しております。

###### (ii) 開発資産

当社グループの開発活動（又は内部プロジェクトの開発局面）で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合のみ、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力

- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

これらの開発資産の償却は、当該プロジェクトの終了の後、量産が開始される時点より償却され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される2年から9年の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理しております。

#### (iii) その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合の一部として取得し、のれんと区別して認識された無形資産は、当初認識時に取得日時点の公正価値で測定しております。

#### (iv) 償却（開発資産を除く）

耐用年数の確定できる無形資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形資産は、主にソフトウェア、顧客関係及び商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は3年から20年です。耐用年数が確定できない無形資産又は未だ使用可能ではない無形資産は償却を行わず、耐用年数が明らかになるまで減損テストを行っております。

### (8) 減損

#### ① 非デリバティブ金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されない金融資産については、報告期間の末日ごとに減損している客観的証拠の有無を検討しております。

金融資産が減損しているという客観的証拠には、以下の項目が含まれます。

- ・発行者又は債務者の重大な財政状態の悪化
- ・利息又は元本支払の債務不履行又は遅滞
- ・発行者が破産又は財政的再編成を行う可能性が高い
- ・活発な市場の消滅
- ・金融資産からの見積キャッシュ・フローが著しく減少していることを示す観察可能なデータ

株式に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠に含まれます。

#### (i) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個別に、個別に重要な金融資産については個別又は集団的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、減損損失の金額を、その金融資産の帳簿価額と、その資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、直接に又は引当金勘定を通じて減額し、当該損失額は純損益として認識しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れております。

#### (ii) 売却可能金融資産

売却可能金融資産に対する減損損失は、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

#### ② 非金融資産

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額に基づく減損テストを実施しております。のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず毎年減損テストを実施しております。

減損テスト実施の単位である資金生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。のれんの資金生成単位については、内部管理目的でモニターされている最小の単位で、集約前における事業セグメントの範囲内となっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りにおいて考慮されていない当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生成しないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを実施しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に当該単位内のその他の資産に対し、各資産の帳簿価額の比に基づき配分しております。

過去の期間に減損損失を認識した資産又は資金生成単位については、過去の期間に認識した減損損失の戻し入れの兆候の有無を判断しております。減損損失の戻し入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に減損損失の戻し入れを行っております。減損損失の戻し入れ後の帳簿価額は、減損損失を認識しなかった場合に戻し入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合の帳簿価額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻し入れをしておりません。

#### (9) リース

リース契約開始時に、当社グループは、その契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かを判断しており、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

リースを含む契約の開始時又はその再評価時に、当社グループは、支払額及び契約によって要求されるその他の対価を、支払リース料とその他の要素に係る支払いに、それらの公正価値の比率に基づいて配分しております。当社グループが、ファイナンス・リースに関して支払額を信頼性をもって区分することができないと判断する場合は、リースの原資産の公正価値と同額で資産及び負債を認識しております。その後、支払が行われるごとに負債を減額し、負債に帰属する金融費用は、当社グループの追加借入利率を用いて認識しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しております。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとして、リース期間にわたって認識しております。

ファイナンス・リースにおける最低リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

#### (10) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

資産除去債務は、資産の解体・除去費用、原状回復費用、並びに資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎年見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、「売上原価」に含めて表示しております。

#### (11) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益で認識しています。

#### (12) 従業員給付

##### ① 退職後給付

当社グループは、確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しています。

確定給付型年金制度に関連する純債務は、制度ごとに従業員が過年度及び当年度において獲得した将来給付額の現在価値から制度資産の公正価値を差し引くことにより算定しています。確定給付型年金制度から生じる数理計算上の差異はその他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。また、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

確定拠出型年金制度の拠出は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しています。

## ② 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しています。当社グループが従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しています。

## (13) 金融商品

当社グループは、非デリバティブ金融資産を、貸付金及び債権と売却可能金融資産の各区分に分類しています。当社グループは非デリバティブ金融負債をその他の金融負債の区分に分類しています。

### ① 非デリバティブ金融資産及び非デリバティブ金融負債—認識及び認識の中止

当社グループは、貸付金及び債権並びに負債証券を、それらの発生日に当初認識しています。その他のすべての金融資産及び金融負債は取引日に当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債は、契約上の義務が免責、取消、又は失効となった場合に、認識を中止しております。

### ② 非デリバティブ金融資産—測定

#### (i) 貸付金及び債権

固定又は決定可能な支払金額を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類されております。貸付金及び債権は、公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加味して当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。

#### (ii) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」として認識します。ただし減損の客観的な証拠が認められる場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

### ③ 非デリバティブ金融負債—測定

借入金を含む非デリバティブ金融負債は公正価値から金融負債の発行に直接帰属する取引費用を控除して当初認識しております。当初認識後は、これらの金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定しております。

### ④ 資本

#### (i) 普通株式

当社が発行した資本性金融商品の発行に直接関連する費用は、資本の控除項目として認識しております。

#### (ii) 自己株式

当初発行後に再取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、支払対価（株式の取得に直接起因する取引コストを含む）を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

### ⑤ デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは為替及び金利に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的及び投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社グループはすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社グループはデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。当社グループはデリバティブを、(i) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(ii) 連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

当社グループはリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるすべてのデリバティブと、連結財政状態計算書の特定の資産及び負債又は特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。



(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブについては公正価値評価され、デリバティブの公正価値の変動による純損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による純損益を相殺しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されるデリバティブについては、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益に含めて表示し、ヘッジされた取引が純損益に影響を与える時点で純損益に組替えております。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに純損益に計上しております。

(iii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の純損益に計上しております。

(14) 収益

当社グループは、受領した対価又は提供した商品及びサービスに対する債権の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で収益を測定しております。

① 物品の販売

当社グループの収益認識は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転したこと、販売した物品に対して継続的な管理上の関与がないこと、その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の額が信頼性をもって測定できることの要件が満たされた時点で行っており、通常は製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。

② サービスの提供

当社グループはサービスの提供による収入は、それぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

③ 複数要素取引

当社グループは製品、機器、設置、メンテナンス等を組み合わせたさまざまな構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が以下の要件を満たす場合、当社グループは公正価値の割合に基づき取引対価を各構成要素に配分し、各構成要素ごとに収益を認識しております。

- ・各構成要素がそれ単体で顧客にとって価値がある
- ・各構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品又はサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として収益を繰り延べます。

④ リースに係る収益

契約により、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る売上損益は、物品販売と同様の会計方針に従って認識しております。金融収益については、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。製造業者又は販売業者としての貸手にならない場合、金融収益について、リース期間の起算日以降実効金利法に基づき認識しております。計算利率は、最低受取りリース料総額と無保証残存価値を合計した現在価値を、リース資産の公正価値と貸手の初期直接原価の合計額と等しくする割引率を使用しております。

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり定額法で認識しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取配当金、受取利息、売却可能金融資産の売却益及び為替差益から構成されております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。

金融費用は支払利息、有価証券評価損、売却可能金融資産の売却損及び為替差損から構成されております。支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法定税率及び税法を使用して算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に対して認識しております。企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。

子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を認識しております。ただし、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識しておりません。子会社及び関連会社に係る将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に解消されることが予期される可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日時点において施行又は実質的に施行される法律に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は、異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産を実現させると同時に負債を決済することを予定している場合に相殺しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に再査定し、税務便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲内で、繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

#### (17) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、加重平均発行済株式数の算定において、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を考慮しております。

#### (18) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位の1つです。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、マネジメントが定期的にレビューしております。

#### 4 適用されていない基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、2015年3月31日現在において当社グループが適用していない主なものは、以下のとおりです。これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	2016年1月1日	2017年3月期	譲渡金融資産に対する継続的関与の判断基準の明確化 金融資産及び金融負債の相殺表示に関する期中財務諸表への適用可能範囲の明確化
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂
IFRS第13号	公正価値測定	2014年7月1日	2016年3月期	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の適用範囲を明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示
IAS第1号	財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IAS第19号	従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化
IAS第19号	従業員給付	2016年1月1日	2017年3月期	退職後給付債務に関する割引率の決定方法の明確化
IAS第34号	期中財務報告	2016年1月1日	2017年3月期	IAS第34号の要求情報が「期中財務報告書の他の部分」に表示される場合の取り扱いの明確化
IAS第16号 IAS第38号	有形固定資産 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	収益を基礎とした減価償却及び償却の方法は、原則として許容されないことを明確化

## 5 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

### (1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,964,889	1,997,214
産業分野	121,570	131,273
その他分野	120,800	116,956
セグメント間取引	△11,563	△13,501
合計	2,195,696	2,231,942
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	183,068	172,258
産業分野	4,709	6,399
その他分野	211	△3,064
合計	187,988	175,593
セグメント損益と 税引前利益との調整項目：		
消去又は全社	△67,643	△59,828
金融収益	6,872	3,963
金融費用	△9,121	△7,381
持分法による投資損益	△33	△50
税引前利益	118,063	112,297

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの構造改革費用は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
構造改革費用：		
画像&ソリューション分野	11,322	1,346
産業分野	1,765	—
合計	13,087	1,346

前連結会計年度は、国内における拠点再配置や海外における人員最適化を中心に構造改革を実施しました。前連結会計年度における国内、海外での構造改革費用計上額はそれぞれ2,510百万円及び10,577百万円です。これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に1,765百万円及び11,322百万円含まれております。

当連結会計年度は、国内外共に人員最適化を中心に構造改革を実施しました。当連結会計年度における国内、海外での構造改革費用計上額はそれぞれ607百万円及び739百万円です。これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に335百万円及び1,011百万円含まれております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
資産合計：		
画像&ソリューション分野	2,100,136	2,228,058
産業分野	72,636	72,349
その他分野	114,176	133,327
セグメント間取引消去	△2,420	△1,506
本社又は全社	312,090	297,979
合計	2,596,618	2,730,207
	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
資本的支出：		
画像&ソリューション分野	93,550	97,771
産業分野	3,201	4,945
その他分野	7,329	5,304
本社又は全社	3,943	3,964
合計	108,023	111,984
減価償却費及び無形資産償却費：		
画像&ソリューション分野	92,961	94,958
産業分野	3,664	4,555
その他分野	3,596	3,485
本社又は全社	6,009	4,838
合計	106,230	107,836

各資産は、その資産から主に利益を享受する事業の種類別セグメントに割り当てられています。

本社又は全社に含まれる資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金及び現金同等物、その他の金融資産です。

## (2) 製品別売上高情報

製品別の外部顧客に対する売上高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,964,889	1,997,214
オフィスイメージング	1,476,797	1,509,785
プロダクションプリンティング	180,092	191,991
ネットワークシステムソリューション	308,000	295,438
産業分野	110,007	117,772
その他分野	120,800	116,956
合計	2,195,696	2,231,942
オフィスイメージング：	MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等	
プロダクションプリンティング：	カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等	
ネットワークシステムソリューション：	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等	
産業：	サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・インクジェットヘッド等	
その他：	デジタルカメラ等	

## (3) 地域別情報

顧客の所在地別売上高、地域別非流動資産（有形固定資産、のれん及び無形資産）残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
売上高：		
日本	905,185	840,118
米州	589,160	648,545
欧州・中東・アフリカ	519,103	532,375
その他地域	182,248	210,904
合計	2,195,696	2,231,942
非流動資産：		
日本	281,643	296,187
米州	246,227	273,037
欧州・中東・アフリカ	109,336	105,742
その他地域	32,850	37,403
合計	670,056	712,369

(注) 当連結会計年度より、一部の製品を画像&ソリューション分野から産業分野へ変更するなど、集計方法を変更しております。なお、前年同期の実績も組み替えて表示しております。

## 6 子会社の取得

当社グループは2014年2月1日に当社の米国における統括子会社であるRicoh Americas Holdings, Inc.を通じて、ITサービス企業mindSHIFT Technologies, Inc.の発行済株式の100%を取得関連費用を含め約16,842百万円で買収しました。

当連結会計年度において取得価額の取得資産及び引受負債への配賦額が確定しましたが、連結財務諸表に重要な影響を与えるような当初の見積からの変更はありません。

## 7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	144,104	138,649
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△4,057	△927
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	140,047	137,722

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
受取手形	36,862	35,137
売掛金	441,855	433,392
その他	85,067	104,138
控除：貸倒引当金	△19,059	△19,133
合計	544,725	553,534

また、回収又は決済までの期間別内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
12か月以内	505,620	506,121
12か月超	39,105	47,413
合計	544,725	553,534

9 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
製商品	102,731	123,767
仕掛品及び原材料	91,440	100,714
合計	194,171	224,481

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
評価減の金額	5,969	5,519

10 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

〔取得原価〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
2013年4月1日残高	39,553	274,232	253,350	404,006	17,891	989,032
取得	3	4,838	2,920	46,629	18,603	72,993
企業結合による取得	—	204	1,336	32	—	1,572
処分	△590	△7,604	△11,942	△50,703	△3	△70,842
建仮振替	—	4,092	11,229	12,531	△27,852	—
為替換算差額	278	4,140	5,119	13,682	536	23,755
その他	△119	△1,209	△4,806	1,353	△1,380	△6,161
2014年3月31日残高	39,125	278,693	257,206	427,530	7,795	1,010,349
取得	—	3,206	4,280	46,005	22,485	75,976
企業結合による取得	—	26	185	1,348	—	1,559
処分	△324	△7,457	△7,673	△50,359	△96	△65,909
建仮振替	—	3,390	8,997	7,041	△19,428	—
為替換算差額	527	5,127	3,451	13,095	1,105	23,305
その他	213	1,827	△280	3,085	△1,107	3,738
2015年3月31日残高	39,541	284,812	266,166	447,745	10,754	1,049,018

〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
2013年4月1日残高	△1,642	△184,201	△209,383	△327,453	△722,679
減価償却費	—	△8,990	△12,059	△42,256	△63,305
処分	34	6,666	11,590	45,727	64,017
減損損失	—	—	△111	△758	△869
為替換算差額	—	△3,019	△3,667	△9,101	△15,787
その他	—	582	3,192	△4,798	△1,024
2014年3月31日残高	△1,608	△188,962	△210,438	△338,639	△739,647
減価償却費	—	△8,240	△13,583	△49,101	△70,924
処分	—	6,020	7,129	43,170	56,319
減損損失	—	—	—	—	—
為替換算差額	—	△3,458	△2,290	△8,121	△13,869
その他	—	△665	720	△4,335	△4,280
2015年3月31日残高	△1,608	△195,305	△218,462	△357,026	△772,401

〔帳簿価額〕

	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	合計 (百万円)
2013年4月1日残高	37,911	90,031	43,967	76,553	17,891	266,353
2014年3月31日残高	37,517	89,731	46,768	88,891	7,795	270,702
2015年3月31日残高	37,933	89,507	47,704	90,719	10,754	276,617



11 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりです。

〔取得原価〕

	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2013年4月1日残高	253,939	168,897	105,677	66,731	26,504	621,748
取得	—	13,019	—	—	161	13,180
企業結合による取得	10,856	—	5,602	—	762	17,220
内部開発による増加	—	—	—	21,850	—	21,850
処分	—	△3,131	—	△9,850	△615	△13,596
為替換算差額	25,242	9,370	7,850	—	1,046	43,508
その他	—	△1,024	—	—	305	△719
2014年3月31日残高	290,037	187,131	119,129	78,731	28,163	703,191
取得	—	12,995	923	—	1,593	15,511
企業結合による取得	6,572	1,634	2,641	—	—	10,847
内部開発による増加	—	—	—	20,497	—	20,497
処分	—	△36,159	△37,148	△24,996	△3,385	△101,688
為替換算差額	30,100	1,865	8,965	—	1,184	42,114
その他	—	△1,097	—	—	△704	△1,801
2015年3月31日残高	326,709	166,369	94,510	74,232	26,851	688,671

〔償却累計額及び減損損失累計額〕

	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2013年4月1日残高	△32,722	△115,892	△67,069	△22,991	△21,149	△259,823
償却費	—	△16,296	△6,754	△19,457	△418	△42,925
処分	—	2,879	—	9,850	344	13,073
減損損失	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	△3,100	△5,973	△4,369	—	△1,043	△14,485
その他	—	577	—	—	△254	323
2014年3月31日残高	△35,822	△134,705	△78,192	△32,598	△22,520	△303,837
償却費	—	△13,579	△7,778	△13,933	△1,622	△36,912
処分	—	35,882	37,148	24,996	3,375	101,401
減損損失	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	△6,027	△2,379	△4,942	—	△1,034	△14,382
その他	—	△519	—	—	1,330	811
2015年3月31日残高	△41,849	△115,300	△53,764	△21,535	△20,471	△252,919

〔帳簿価額〕

	のれん (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	商標権及び 顧客関係 (百万円)	開発資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
2013年4月1日残高	221,217	53,005	38,608	43,740	5,355	361,925
2014年3月31日残高	254,215	52,426	40,937	46,133	5,643	399,354
2015年3月31日残高	284,860	51,069	40,746	52,697	6,380	435,752

開発資産の償却費は連結損益計算書の「売上原価」に、その他の無形資産の償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ含めております。

のれん及び商標権及び顧客関係は、主として画像&ソリューション分野に帰属するものです。画像&ソリューション分野におけるのれんの帳簿価額は前連結会計年度末250,448百万円、当連結会計年度末281,107百万円、商標権及び顧客関係の帳簿価額は前連結会計年度末38,830百万円、当連結会計年度末38,923百万円となっております。画像&ソリューション分野におけるのれん及び商標権及び顧客関係の大部分は、2008年のIKON Office Solutions, Inc. (現 Ricoh USA, Inc.) の買収により発生したものです。

## 12 減損損失

### (1) 有形固定資産

当社グループは前連結会計年度において869百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

減損損失の主な内訳は一部の事業統合等に伴う器具備品に関するもの658百万円です。収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しました。回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、主として経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて計算しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております(11%)。減損損失は画像&ソリューション分野に含まれております。

当社グループは当連結会計年度において減損損失を計上しておりません。

### (2) のれん

当社グループはのれんの減損テストを最低年1回行っており、さらに減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っております。当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度においてのれんの減損テストを実施いたしました。各年度ののれん減損テストの結果、のれんが減損している資金生成単位はありませんでした。

のれんの減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、主として経営者が承認した事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて計算しております。成長率は、資金生成単位が属する市場の長期期待成長率を参考に決定しております(1%~2%)。割引率は、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております(9%~12%)。

なお、減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変動した場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

のれんの帳簿価額の資金生成単位の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
画像&ソリューション (プロダクションプリンティング除く)	250,448	279,384
その他の資金生成単位	3,767	5,476
合計	254,215	284,860

13 リース

(1) 貸手側

リース債権はその他の金融資産に含まれております。

国内においては連結子会社であるリコーリース㈱が、海外においては一部の連結子会社が主として当社グループの製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどがファイナンス・リースに分類されます。

当社グループが保有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
リース投資未回収総額		
1年以内	261,814	276,126
1年超5年以内	490,488	518,861
5年超	12,462	19,950
無保証残存価値	△9,675	△9,082
控除：将来の金融収益請求額	△45,472	△52,360
最低受取リース料の現在価値	709,617	753,495

当社グループが保有するファイナンス・リースに基づく将来の受取額の現在価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
1年以内	249,626	263,542
1年超5年以内	448,893	472,318
5年超	11,098	17,635

リコーリース㈱は、信託を用いた自社のリース債権の証券化を行っており、これらの信託を連結しております。当該証券化にかかる信託は、組成された企業であり、その支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計されております。

リコーリース㈱は、組成された企業の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を支持する能力を保有し、かつ、組成された企業にとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、又は利益を享受する権利を持つという特徴を有しております。そのため、これらの組成された企業を支配していると判断しております。

連結している組成された企業の資産及び負債は、組成された企業との契約に従い、利用がその組成の目的に制限されております。

連結している組成された企業の資産及び負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
短期リース債権等	12,482	9,410
リース債権等	17,284	15,287
一年以内返済借入金	10,205	7,755
借入金	15,264	12,533

リコーリース㈱は受領した受益権の一部を譲渡していますが、当該受益権の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを留保していると判定されたことから、受益権の譲渡は金融取引として会計処理しております。なお、組成された企業の連結や借入金の会計処理により認識したリース債権は、実質的にすべてが当該組成された企業等の負債の返済のみに使用されます。

譲受人が譲渡資産のみに遡及権を有している譲渡資産及び関連する負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
リース債権等	25,469	26,174	20,288	20,942
借入金	25,469	25,322	20,288	20,147

上記取引以外に、一部の海外子会社において、遡及権付リース債権の譲渡を行っております。これらについてはリスクと経済価値のほとんどすべてを留保しており、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
短期リース債権等	3,459	2,312
リース債権等	1,432	672
一年以内返済借入金	3,459	2,312
借入金	1,432	672

譲受人が譲渡資産のみに遡及権を有している譲渡資産及び関連する負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
リース債権等	4,891	5,296	2,984	3,218
借入金	4,891	4,938	2,984	2,985

## (2) 借手側

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
1年以内	23,009	26,174
1年超5年以内	46,235	51,461
5年超	11,244	10,119

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所、倉庫及び機械装置等に対する賃借料は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ50,124百万円及び49,901百万円です。一部の契約には更新オプションやエスカレーション条項が付されております。

14 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
デリバティブ資産	1,962	4,169
リース債権	719,292	762,577
営業貸付金	99,292	105,273
控除：貸倒引当金	△9,972	△10,166
合計	810,574	861,853
流動	249,682	260,056
非流動	560,892	601,797

15 その他の投資

その他投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
株式	48,856	56,220
社債	1,868	2,017
合計	50,724	58,237

16 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
支払手形	23,876	20,184
買掛金	190,672	179,213
その他	67,409	77,589
合計	281,957	276,986

17 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
社債		
無担保普通社債		
(当社による発行)		
年利0.57% 償還期限2015年6月	40,000	40,000
年利0.88% 償還期限2017年6月	20,000	20,000
年利2.08% 償還期限2019年3月	15,000	15,000
(連結子会社による発行)		
年利1.47% 償還期限2014年4月	35,000	—
年利0.61% 償還期限2015年5月	20,000	20,000
年利0.08% 償還期限2016年7月	10,000	10,000
年利0.10% 償還期限2017年1月	10,000	10,000
年利0.15% 償還期限2017年7月	—	10,000
年利0.35% 償還期限2017年11月	20,000	20,000
年利0.47% 償還期限2018年7月	10,000	10,000
年利0.32% 償還期限2019年1月	10,000	10,000
年利0.27% 償還期限2019年7月	—	10,000
年利6.75% 償還期限2025年12月	1,434	1,677
年利7.30% 償還期限2027年11月	2,111	2,469
社債合計	193,545	179,146
無担保借入金		
銀行及び保険会社借入金		
加重平均年利	0.67%	0.41%
返済期限2020年迄	404,181	492,458
担保付借入金		
銀行、保険会社及びその他金融機関借入金		
加重平均年利	0.00%	0.00%
返済期限2015年迄	99	39
リース取引により生じた借入金(注記13参照)	30,360	23,272
小計	628,185	694,915
差引－1年以内返済社債及び借入金	△175,789	△126,400
合計	452,396	568,515

担保付借入金に対して担保に供しているリース債権等は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
リース債権等	98	39
合計	98	39

すべての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により当社グループの任意で償還できません。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社グループは2015年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在及び将来の債務に対する担保として扱えるというものです。当社グループは現在まで重要な借入金に関してそのような要請を受けたことはありません。

短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	期末残高	
	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
銀行等からの借入金	52,249	37,622
コマーシャルペーパー	43,730	58,043
合計	95,979	95,665

	加重平均年利	
	前連結会計年度 (2014年3月31日) (%)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (%)
銀行等からの借入金	1.9	1.7
コマーシャルペーパー	0.2	0.2

## 18 引当金

当連結会計年度における引当金の増減は以下のとおりです。

	資産除去 債務 (百万円)	製品保証 引当金 (百万円)	構造改革 費用引当金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	3,353	1,920	5,145	11,851	22,269
増加額	4,666	2,435	1,810	4,789	13,700
目的使用による減少額	△128	△1,158	△3,822	△5,304	△10,412
戻入による減少額	△224	△910	△464	△5,975	△7,573
割引計算による利息費用	80	—	—	—	80
その他	197	390	△204	584	967
期末残高	7,944	2,677	2,465	5,945	19,031
流動	1,087	2,677	2,465	3,052	9,281
非流動	6,857	—	—	2,893	9,750

資産除去債務は、主に賃借事業所・建物等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に関するものです。将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。なお、製品保証引当金繰入額は、連結損益計算書上、売上原価の「アフターセールス及びレンタル原価」に含めて表示しております。

構造改革費用引当金は、さらなる競争力強化のために固定費の削減を進める等、構造改革活動に対する費用支出に備えるために計上しております。支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

その他の引当金には、訴訟損失引当金等が含まれております。訴訟損失引当金は、詳細を開示すると当社グループの利益を損なうおそれがあるため個別に記載しておりません。

なお、これらの引当金は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に計上しております。

## 19 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
デリバティブ負債	17,939	2,484
リース債務	1,215	853
合計	19,154	3,337
流動	18,140	1,800
非流動	1,014	1,537

## 20 政府補助金

政府補助金は、主として、画像&ソリューション分野において、当社の開発拠点及び国内製造子会社における生産設備の投資案件に関連して発生したものです。政府補助金は、補助金の対象設備の耐用年数にわたって均等に連結損益計算書において純損益として認識されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における政府補助金の残高は、6,835百万円及び6,483百万円であり、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に繰延収益として含まれております。

繰延収益として認識された政府補助金に付随する未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。



21 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	期首残高	純損益を通じ て認識(注)	その他の包括 利益において 認識	子会社の取得	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産：					
未払費用	23,504	152	—	17	23,673
未実現利益	16,700	△739	—	—	15,961
減価償却費及び償却費	13,308	△30	—	—	13,278
退職給付に係る負債	59,811	△13,174	△3,137	—	43,500
繰越欠損金	12,394	△5,355	—	53	7,092
その他	31,591	9,317	△555	123	40,476
繰延税金資産合計	157,308	△9,829	△3,692	193	143,980
繰延税金負債：					
ファイナンス・リース	△1,091	△305	—	—	△1,396
外国子会社及び関連会社の未分配利益	△10,513	2,289	—	—	△8,224
売却可能金融資産の公正価値変動	△6,436	828	△1,056	—	△6,664
のれん及び無形資産	△31,397	1,266	—	△1,961	△32,092
その他	△4,552	1,448	—	—	△3,104
繰延税金負債計	△53,989	5,526	△1,056	△1,961	△51,480

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものです。

当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	期首残高	純損益を通じ て認識(注)	その他の包括 利益において 認識	子会社の取得	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産：					
未払費用	23,673	△2,477	—	—	21,196
未実現利益	15,961	2,329	—	—	18,290
減価償却費及び償却額	13,278	23	—	—	13,301
退職給付に係る負債	43,500	940	8,787	—	53,227
繰越欠損金	7,092	273	—	—	7,365
その他	40,476	△7,358	—	—	33,118
繰延税金資産合計	143,980	△6,270	8,787	—	146,497
繰延税金負債：					
ファイナンス・リース	△1,396	434	—	—	△962
外国子会社及び関連会社の未分配利益	△8,224	△151	△61	—	△8,436
売却可能金融資産の公正価値変動	△6,664	1,191	△2,596	—	△8,069
のれん及び無形資産	△32,092	△1,790	—	△858	△34,740
その他	△3,104	1,748	△911	—	△2,267
繰延税金負債計	△51,480	1,432	△3,568	△858	△54,474

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものです。

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間及び繰越欠損金が利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社グループは、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の実現予定時期、予想される将来の課税所得及び税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社グループは当連結会計年度末現在の認識された繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現する可能性が高いと考えられる繰延税金資産は減少することになります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
繰越欠損金	215,948	137,525
将来減算一時差異	31,093	37,118
合計	247,041	174,643

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
4年目以内	9,411	9,716
5年目以降	206,537	127,809
合計	215,948	137,525

当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
法人所得税費用：		
当期税金費用		
当期	32,856	29,749
当期税金費用計	32,856	29,749
繰延税金費用		
一時差異の発生と解消	7,468	7,562
税率の変更	1,665	3,843
過年度未認識の繰越欠損金又は一時差異の変動額	△2,378	△2,556
繰延税金費用計	6,755	8,849
法人所得税費用	39,611	38,598

当社及び国内の連結子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。前連結会計年度における法定実効税率は38%、当連結会計年度における法定実効税率は36%です。

日本の税制改正に関する法律が2015年3月に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した標準法定実効税率は、2015年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等について、前連結会計年度の36%から33%に変更されております。

標準法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
標準法定実効税率	38%	36%
税務上損金算入されない費用	0	0
未認識の繰延税金資産	△2	△2
研究開発費等に係る税額控除	△1	△1
法人所得税エクスポージャー	△2	1
海外子会社の留保利益に係る税額	0	0
海外連結子会社の法定税率との差異	△2	△4
税率変更影響	1	3
その他	2	1
実効税率	34	34

当社は、海外子会社における前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の一部の未分配利益323,735百万円及び334,446百万円について、当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高いと認められるため、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っておりません。

## 22 従業員給付

### (1) 確定給付型制度

当社グループは、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。上記の年金制度への拠出額は、賃金及び給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられております。

当社及び一部の連結子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は、従業員の同意を得て、受給資格、給付内容・方法、掛金負担等年金制度の内容を規定したリコーグループ企業年金規約を定め、年金規約について厚生労働大臣の承認を受けております。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し制度を運営しております。契約を締結した信託銀行等は、年金資産の管理・運用を行うとともに、年金数理計算や年金・一時金の支給業務を行います。

当社及び一部の連結子会社は、法令、法令に基づいてする厚生労働大臣の処分及び規約を遵守し、加入者等のため忠実にその業務を遂行しなければならず、自己又は加入者等以外の第三者の利益を図る目的をもって資産管理運用契約を締結すること及び積立金の運用に関し特定の方法を指図することは禁止されております。

2013年10月1日及び2014年4月1日より、国内の一部の連結子会社は確定給付型制度の一部である退職一時金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しました。当該移行に伴い前連結会計年度において過去勤務費用及び清算損益を認識し、当連結会計年度において清算損益を認識しています。

2014年12月に、アメリカの一部の連結子会社の従業員を対象に一時金受取オプションを提供し、応募した従業員に対して一時金の支払を実施しました。当該支払に伴い当連結会計年度において清算損益を認識しています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の変動は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
確定給付負債の純額の 期首残高	112,360	76,628	54,156	47,880
確定給付制度債務の 現在価値の変動				
期首残高	276,613	249,495	237,607	265,716
当期勤務費用	9,550	8,995	1,641	1,265
過去勤務費用	△13,573	—	△1,200	△3,822
利息費用	3,283	2,412	10,646	11,234
従業員拋出	—	—	595	313
数理計算上の差異(注1)	3,432	7,095	△4,308	61,550
清算	△18,459	△3,468	△46	△48,767
支払給付	△11,351	△11,703	△9,638	△10,125
為替の影響等	—	—	30,419	23,735
期末残高	249,495	252,826	265,716	301,099
制度資産の変動				
期首残高	164,253	172,867	183,451	217,836
利息収益	2,193	1,611	8,840	7,673
制度資産に係る収益(注2)	6,888	13,682	725	23,041
事業主拋出	9,165	10,246	8,669	10,474
従業員拋出	—	—	595	313
事業主への返還額	△340	△339	—	△1,069
清算	—	—	—	△44,847
支払給付	△9,292	△11,461	△9,638	△10,125
為替の影響等	—	—	25,194	19,197
期末残高	172,867	186,606	217,836	222,493
確定給付負債の純額の 期末残高	76,628	66,220	47,880	78,606

(注1)前連結会計年度の数理計算上の差異は主に財務上の仮定の変化により生じた差異です。  
当連結会計年度の数理計算上の差異のうち人口統計上の差異は12,130百万円であり、  
主に海外子会社で発生しています。その他は財務上の仮定の変化により生じた差異です。

(注2)制度資産に係る収益には利息収益を含んでおりません。

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.0%	0.7%
給与水準の予想上昇率	2.3%	2.3%
	海外制度	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	4.4%	3.5%
給与水準の予想上昇率	2.5%	2.3%

他の仮定に変更がないとして、以下に示された割合で割引率が変動した場合、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務は以下のとおり変動します。感応度分析はその他の仮定に変更がないことを前提としておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。なお、給与水準の予想上昇率については変動を見込んでおりません。

割引率	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
0.5%増加	△33,053	△36,456
0.5%減少	36,438	39,927

前連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度			海外制度		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
制度資産						
持分証券:						
国内株式	17,132	—	17,132	—	—	—
外国株式	—	—	—	10,128	—	10,128
合同運用信託	—	25,982	25,982	—	44,645	44,645
負債証券:						
国内債券	8,749	—	8,749	—	—	—
外国債券	—	—	—	68,264	—	68,264
合同運用信託	—	76,753	76,753	16,197	48,389	64,586
その他資産:						
生保一般勘定	—	25,688	25,688	—	24,230	24,230
その他	15	18,548	18,563	3,176	2,807	5,983
制度資産合計	25,896	146,971	172,867	97,765	120,071	217,836

当連結会計年度の制度資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度			海外制度		
	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計	活発な市場に おける公表価 格があるもの	活発な市場に おける公表価 格がないもの	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
制度資産						
持分証券:						
国内株式	21,240	—	21,240	—	—	—
外国株式	—	—	—	6,191	—	6,191
合同運用信託	—	31,895	31,895	—	43,774	43,774
負債証券:						
国内債券	8,655	—	8,655	—	—	—
外国債券	—	—	—	63,051	—	63,051
合同運用信託	—	80,323	80,323	18,765	57,049	75,814
その他資産:						
生保一般勘定	—	26,199	26,199	—	27,721	27,721
その他	13	18,281	18,294	2,639	3,303	5,942
制度資産合計	29,908	156,698	186,606	90,646	131,847	222,493

当社グループの投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社グループのリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券及び持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品について投機的に取引することは認めておりません。当社グループは国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払いが必要となった退職給付債務の支払いに充てるために、随時売却することが可能です。

当社グループの国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約25%を持分証券で運用し、約50%を負債証券で運用し、生保一般勘定等のその他の資産で約25%運用しております。当社グループの海外制度の投資政策は、国ごとに異なっておりますが、長期的な投資の目的及び政策は以下のように一貫しております。約25%を持分証券で運用し、約60%を負債証券で運用し、生保一般勘定等のその他の資産で約15%運用しております。

翌連結会計年度の制度資産への予想拠出額は 20,680百万円です。

当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは 14年です。

## (2) 確定拠出型制度

当社グループでは、確定拠出年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ 11,363百万円及び 13,174百万円です。

## (3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ 687,605百万円及び 729,216百万円です。

## 23 資本金及びその他の資本項目

### (1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (株)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (株)
発行可能株式総数：		
普通株式	1,500,000,000	1,500,000,000
発行済株式総数：		
期首	744,912,078	744,912,078
期中増減	—	—
期末	744,912,078	744,912,078

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ19,995,714株及び20,011,200株です。

### (2) 剰余金

#### ①資本剰余金

会社法では、株式の発行に対する払込又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

#### ②利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ286,896百万円及び291,193百万円であり、上記の制約を受けておりません。

### (3) 配当金

#### ①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,963	16.5	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	11,962	16.5	2013年9月30日	2013年12月2日
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,961	16.5	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	12,323	17.0	2014年9月30日	2014年12月1日

#### ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,323	利益 剰余金	17.0	2015年3月31日	2015年6月22日

## 24 金融商品

### (1) 資本リスク管理

当社グループの資本管理は、当社グループの持続的な成長と企業価値増大を実現するため、事業発展に十分な資金を確保できる堅固な財務体質維持と効率的な資本構成の両立を方針としております。

当社グループは有利子負債から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債及び親会社の所有者に帰属する持分、D/Eレシオを管理対象としており、各数値は以下のとおりです。また、経営管理上は、販売金融の負債負担を除いたネット有利子負債も対象としております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
有利子負債	724,164	790,580
現金及び預金	△144,104	△138,649
ネット有利子負債	580,060	651,931
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,029,413	1,084,167
D/Eレシオ	0.56	0.60

### (2) 市場リスク管理

#### ① 為替リスク

##### (a) 為替リスク管理

当社グループは、生産活動及び販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、並びに中国等その他地域で行っており、外貨建の業績、資産・負債は為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外貨建の資産及び負債に対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として為替予約等並びに通貨オプションを締結しております。

##### (b) 為替予約等及び通貨オプション

為替予約等及び通貨オプションの詳細は以下のとおりです。

#### 為替予約等

	前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)
ドル/円	87.23	121,255	△15,825	119.46	53,370	△216
ユーロ/円	140.75	36,583	△200	133.92	24,831	354
その他		2,466	△35		11,653	△1,352
合計		160,304	△16,060		89,854	△1,214



## 通貨オプション

	前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均為替 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)
売建						
ドル/円	103.03	1,945	△4	120.53	5,312	△13
ユーロ/円	142.00	6,927	5	137.95	20,982	△72
合計		8,872	1		26,294	△85
買建						
ドル/円	103.03	1,945	△4	119.18	5,311	4
ユーロ/円	142.20	5,510	△7	134.30	11,859	415
合計		7,455	△11		17,170	419

### (c) 為替感応度分析

各連結会計年度において、米ドル、ユーロに対して日本円が1円円高となった場合の当社グループの営業利益に与える影響は以下のとおりです。計算にあたり使用した通貨以外の通貨の為替レートは変動しないものと仮定しております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
米ドル	△812	△562
ユーロ	△1,377	△1,387

## ②金利リスク

### (a) 金利リスク管理

当社グループの有利子負債のうち変動金利によるものは金利変動リスクにさらされております。金利の変動が金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社グループはリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。

### (b) 金利リスク感応度分析

当社グループが決算日現在において保有する金融商品において、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりです。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
税引前利益	△1,153	△578

### (3) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は取引先の信用リスクにさらされております。

当該リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査及び取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、与信の未払い等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があると考えているため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定しております。

金融資産の帳簿価額の合計額は信用リスクの最大エクスポージャーを表しております。

当社グループは、回収期日を経過した営業債権をリスクが高いものと考え、管理しております。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっております。一括で評価される営業債権については営業債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される営業債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりです。

	営業債権及び その他の債権 (百万円)	リース債権等 (百万円)	合計 (百万円)
2013年4月1日残高	15,424	10,249	25,673
貸倒引当金繰入額	4,157	1,511	5,668
目的使用	△1,410	△2,025	△3,435
為替換算調整額	888	237	1,125
2014年3月31日残高	19,059	9,972	29,031
貸倒引当金繰入額	2,316	2,315	4,631
目的使用	△2,412	△2,254	△4,666
為替換算調整額	170	133	303
2015年3月31日残高	19,133	10,166	29,299

個別減損が生じている営業債権及びその他の債権及びリース債権等の残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度で38,229百万円及び27,894百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金は17,076百万円及び20,023百万円です。

減損は生じていないものの期日が経過している営業債権及びその他の債権及びリース債権等の年齢分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
90日以内	83,300	81,977
90日超1年以内	10,723	6,683
1年超	2,395	1,129
合計	96,418	89,789

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行等により調達しております。このため、資金調達環境の悪化等により債務を履行できなくなるリスクにさらされております。

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠並びに当座借越についての契約を締結しており、コマーシャルペーパー発行プログラムを保有しております。また当社グループは、各地域に設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。流動性リスクに対しては、資金調達手段の多様化を図り、複数の金融機関との間でコミットメント・ラインを設定しております。

保証債務以外の金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は以下のとおりです。

前連結会計年度 (2014年3月31日)	帳簿価額 (百万円)	契約上のキ ャッシュ・ フロー (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
営業債務及びその他の 債務	281,957	281,957	281,957	—	—	—	—	—
短期借入金	95,979	95,998	95,998	—	—	—	—	—
長期借入金	434,640	438,195	141,897	63,174	120,735	64,963	37,641	9,785
社債	193,545	200,089	36,324	61,009	20,912	40,732	35,604	5,508
小計	1,006,121	1,016,239	556,176	124,183	141,647	105,695	73,245	15,293
<b>デリバティブ負債</b>								
金利スワップ	1,451	1,451	605	186	426	173	43	18
為替予約等	16,478	16,478	16,478	—	—	—	—	—
通貨オプション	10	10	10	—	—	—	—	—
小計	17,939	17,939	17,093	186	426	173	43	18
合計	1,024,060	1,034,178	573,269	124,369	142,073	105,868	73,288	15,311
<b>当連結会計年度 (2015年3月31日)</b>								
<b>非デリバティブ金融負債</b>								
営業債務及びその他の 債務	276,986	276,986	276,986	—	—	—	—	—
短期借入金	95,665	95,686	95,686	—	—	—	—	—
長期借入金	515,769	519,398	67,488	125,077	113,340	112,219	70,376	30,898
社債	179,146	185,313	61,093	20,996	50,806	35,673	10,302	6,443
小計	1,067,566	1,077,383	501,253	146,073	164,146	147,892	80,678	37,341
<b>デリバティブ負債</b>								
金利スワップ	1,042	1,042	93	291	174	104	330	50
為替予約等	1,433	1,433	1,421	12	—	—	—	—
通貨オプション	9	9	9	—	—	—	—	—
小計	2,484	2,484	1,523	303	174	104	330	50
合計	1,070,050	1,079,867	502,776	146,376	164,320	147,996	81,008	37,391

当社及び一部の連結子会社は金融機関と借入枠並びに当座借越についての契約を締結しております。また当社及び一部の連結子会社は商業ペーパーの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの合計及び使用状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
当座借越枠		
使用	73,464	49,532
未使用	383,583	418,225
合計	457,047	467,757
商業ペーパー発行枠		
使用	43,730	58,043
未使用	237,146	228,009
合計	280,876	286,051

## (5) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	60,244	62,203	71,531	74,214
リース債権	710,728	730,730	753,920	777,935
営業貸付金	97,884	98,697	103,764	104,600
デリバティブ資産	1,962	1,962	4,169	4,169
株式	48,856	48,856	56,220	56,220
社債	1,868	1,868	2,017	2,017
合計	921,542	944,316	991,621	1,019,155
<負債>				
デリバティブ負債	△17,939	△17,939	△2,484	△2,484
社債及び借入金	△452,396	△450,372	△568,515	△564,609
リース債務	△1,215	△1,214	△853	△853
合計	△471,550	△469,525	△571,852	△567,946

## (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

## 2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

## 3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

## 4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

## 5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

## 6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(6) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2014年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計
<b>&lt;資産&gt;</b>				
デリバティブ資産	—	1,962	—	1,962
株式	46,878	—	1,978	48,856
社債	1,868	—	—	1,868
合計	48,746	1,962	1,978	52,686
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	—	17,939	—	17,939
合計	—	17,939	—	17,939
<b>当連結会計年度 (2015年3月31日)</b>				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計
<b>&lt;資産&gt;</b>				
デリバティブ資産	—	4,169	—	4,169
株式	53,736	—	2,484	56,220
社債	2,017	—	—	2,017
合計	55,753	4,169	2,484	62,406
<b>&lt;負債&gt;</b>				
デリバティブ負債	—	2,484	—	2,484
合計	—	2,484	—	2,484

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
期首残高	1,701	1,978
利得及び損失合計	△78	58
純損益 (注)	△17	—
その他の包括利益 (注)	△61	58
購入	457	673
売却	△5	△53
その他	△97	△172
期末残高	1,978	2,484

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の損益に含まれております利得及び損失は、報告期間期末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」(注記27 金融収益及び金融費用 を参照)に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益に含まれております利得及び損失は、報告期間期末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産の公正価値の純変動」(注記28 その他の包括利益 を参照)に含まれております。

(7) デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは為替及び金利に係る市場リスクを管理するためにデリバティブを利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的及び投機目的のデリバティブは保有しておりません。当社グループはすべてのデリバティブを連結財政状態計算書に公正価値で認識しております。当社グループはデリバティブの契約を締結する際に、当該デリバティブがヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。

当社グループはデリバティブを、連結財政状態計算書上に計上された資産又は負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、連結財政状態計算書上に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジのいずれかとして指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、キャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間及び純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は1年から7年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれるヘッジ会計が適用されないデリバティブの評価損益は、それぞれ3,847百万円（評価益）及び6,970百万円（評価損）です。なお、上記の評価損益は主に為替から生じたものです。

キャッシュ・フロー・ヘッジ及び公正価値ヘッジの公正価値は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	201	2,950
公正価値ヘッジ	49	33
合計	250	2,983

25 販売費及び一般管理費

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
人件費	473,026	503,455
賃借料	40,301	39,584
減価償却費及び無形資産償却費	37,112	37,300
発送運送費	26,774	28,786
広告宣伝費	11,804	11,195
構造改革費用	11,322	1,011
その他	152,541	169,822
合計	752,880	791,153

26 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
研究開発費	94,372	98,285



27 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
金融収益		
受取配当金		
売却可能金融資産	1,407	1,385
受取利息		
貸付金及び債権	1,096	1,256
売却可能金融資産	85	83
売却益		
売却可能金融資産	4,284	30
為替差益	—	795
その他の金融収益	—	414
合計	6,872	3,963
金融費用		
支払利息		
有利子負債	7,391	7,031
引当金	62	80
有価証券評価損		
売却可能金融資産	17	—
売却損		
売却可能金融資産	54	142
為替差損	1,597	—
その他の金融費用	—	128
合計	9,121	7,381

28 その他の包括利益

その他の包括利益(損失)の構成は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
確定給付制度の再測定		
当期発生	5,352	△23,135
当期利益への組替修正額	—	—
確定給付制度の再測定 計	5,352	△23,135
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
当期発生	4,598	5,241
当期利益への組替修正額	△2,705	75
売却可能金融資産の公正価値の純変動 計	1,893	5,316
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		
当期発生	748	1,722
当期利益への組替修正額	106	116
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 計	854	1,838
在外営業活動体の換算差額		
当期発生	58,580	27,224
当期利益への組替修正額	—	—
在外営業活動体の換算差額 計	58,580	27,224

非支配持分を含むその他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)		
	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
確定給付制度の再測定	8,489	△3,137	5,352	△31,922	8,787	△23,135
売却可能金融資産の公正価値の純変動	2,949	△1,056	1,893	7,912	△2,596	5,316
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	1,364	△510	854	2,749	△911	1,838
在外営業活動体の換算差額	58,625	△45	58,580	27,285	△61	27,224
その他の包括利益合計	71,427	△4,748	66,679	6,024	5,219	11,243

29 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の基本的1株当たり利益は以下のとおりです。  
 なお、希薄化後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当期利益(親会社の所有者に帰属)	72,818百万円	68,562百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,981千株	724,908千株
基本的1株当たり利益	100.44円	94.58円

30 関連当事者

当社の取締役により支配されている企業との取引は以下のとおりです。

名称	取引内容	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
株式会社ミュージアソシ エイツ	経営コンサルティング料 の支払	37	23

取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様です。  
 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における上記取引に関する未払残高はありません。

取締役に対する報酬額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日) (百万円)
報酬及び賞与	550	524

31 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ42,699百万円及び29,314百万円です。

また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当連結会計年度末において、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

32 グループ企業

当社の重要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (連結子会社)」に記載のとおりです。

なお、当社はリコーリース㈱において重要な非支配持分を認識しています。リコーリース㈱の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の総資産額は、865,483百万円及び898,006百万円、負債は、736,904百万円及び759,669百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の当期利益は10,477百万円及び9,515百万円、当期包括利益は10,349百万円及び11,329百万円です。

33 後発事象

該当事項はありません。

34 連結財務諸表の承認

2015年6月26日に、連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 三浦善司及び常務執行役員 財務担当 瀬川大介によって承認されております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 自2014年4月1日 至2014年6月30日	第2四半期 自2014年4月1日 至2014年9月30日	第3四半期 自2014年4月1日 至2014年12月31日	当連結会計年度 自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (百万円)	526,438	1,072,788	1,629,815	2,231,942
税引前四半期 (当期)利益 (百万円)	25,811	55,589	84,882	112,297
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	15,081	33,979	52,351	68,562
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	20.80	46.87	72.22	94.58

(会計期間)	第1四半期 自2014年4月1日 至2014年6月30日	第2四半期 自2014年7月1日 至2014年9月30日	第3四半期 自2014年10月1日 至2014年12月31日	第4四半期 自2015年1月1日 至2015年3月31日
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	20.80	26.07	25.34	22.36

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,028	6,042
受取手形	1,465	616
売掛金	※1 184,555	※1 199,112
有価証券	15,317	12,535
商品及び製品	27,392	31,488
原材料	2,819	1,825
仕掛品	5,801	3,056
貯蔵品	10,111	9,990
繰延税金資産	14,226	9,115
未収入金	※1 15,899	※1 19,287
短期貸付金	※1 115,363	※1 30,063
その他	※1 10,371	※1 9,477
貸倒引当金	△32	△48
流動資産合計	413,320	332,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,452	52,720
構築物	2,856	2,814
機械及び装置	23,615	22,085
車両運搬具	3	30
工具、器具及び備品	19,639	15,474
土地	27,256	27,156
リース資産	94	173
建設仮勘定	3,849	3,500
有形固定資産合計	131,766	123,956
無形固定資産		
のれん	6,510	5,890
諸権利金	11,098	9,661
ソフトウェア	22,525	20,673
無形固定資産合計	40,134	36,225
投資その他の資産		
投資有価証券	14,928	17,704
関係会社株式	377,068	450,558
関係会社出資金	19,252	20,536
長期貸付金	※1 48,921	※1 65,694
破産更生債権等	277	275
敷金及び保証金	※1 6,158	※1 6,145
その他	6,564	5,698
貸倒引当金	△1,952	△396
投資その他の資産合計	471,218	566,216
固定資産合計	643,120	726,398
資産合計	1,056,441	1,058,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	591	322
電子記録債務	15,005	9,978
買掛金	※1 107,131	※1 99,804
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	15,500
リース債務	※1 86	※1 240
未払金	※1 47,155	※1 49,036
未払費用	※1 35,618	※1 25,809
賞与引当金	10,916	9,162
役員賞与引当金	142	124
製品保証引当金	706	803
その他	※1 26,760	※1 13,847
流動負債合計	304,116	264,629
固定負債		
社債	75,000	35,000
長期借入金	77,800	150,325
リース債務	96	512
退職給付引当金	10,164	11,412
資産除去債務	2,149	3,360
その他	539	546
固定負債合計	165,751	201,158
負債合計	469,867	465,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,243	4,209
特別償却準備金	180	138
社会貢献積立金	0	4
別途積立金	265,350	255,350
繰越利益剰余金	17,121	31,490
利益剰余金合計	301,851	306,148
自己株式	△37,113	△37,130
株主資本合計	580,906	585,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,667	7,987
評価・換算差額等合計	5,667	7,987
純資産合計	586,573	593,174
負債純資産合計	1,056,441	1,058,962

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	※1 918,829	※1 923,482
売上原価	※1 708,020	※1 693,519
売上総利益	210,809	229,963
販売費及び一般管理費	※1, ※2 205,107	※1, ※2 211,869
営業利益	5,702	18,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 27,158	※1 29,981
為替差益	—	3,106
有価証券売却益	6,416	2
その他の収益	※1 4,003	※1 2,856
営業外収益合計	37,579	35,947
営業外費用		
支払利息	※1 4,473	※1 3,154
為替差損	2,872	—
有価証券売却損	—	68
その他の費用	1,336	1,648
営業外費用合計	8,682	4,872
経常利益	34,599	49,168
特別損失		
資産除去債務履行差額	—	1,049
関係会社株式評価損	17,011	—
関係会社貸倒引当金繰入額	1,704	—
特別損失合計	18,715	1,049
税引前当期純利益	15,883	48,118
法人税、住民税及び事業税	852	2,646
法人税等調整額	1,861	5,447
法人税等合計	2,713	8,093
当期純利益	13,169	40,025

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	社会貢献積立金	別途積立金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	3,341	230	2	265,350
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立				1,193			
固定資産圧縮積立金の取崩				△291			
特別償却準備金の取崩					△50		
社会貢献積立金の積立						93	
社会貢献積立金の取崩						△95	
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	902	△50	△2	—
当期末残高	135,364	180,804	14,955	4,243	180	0	265,350

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,195	316,074	△36,982	595,261	7,831	7,831	603,092
当期変動額							
剰余金の配当	△23,925	△23,925		△23,925			△23,925
固定資産圧縮積立金の積立	△1,193	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	291	—		—			—
特別償却準備金の取崩	50	—		—			—
社会貢献積立金の積立	△93	—		—			—
社会貢献積立金の取崩	95	—		—			—
当期純利益	13,169	13,169		13,169			13,169
自己株式の取得			△143	△143			△143
自己株式の処分	△5	△5	12	6			6
会社分割による減少	△3,461	△3,461		△3,461			△3,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,164	△2,164	△2,164
当期変動額合計	△15,074	△14,223	△131	△14,355	△2,164	△2,164	△16,519
当期末残高	17,121	301,851	△37,113	580,906	5,667	5,667	586,573



当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	社会貢献積立金	別途積立金
当期首残高	135,364	180,804	14,955	4,243	180	0	265,350
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				243			
固定資産圧縮積立金の取崩				△277			
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					7		
特別償却準備金の取崩					△49		
社会貢献積立金の積立						101	
社会貢献積立金の取崩						△98	
別途積立金の取崩							△10,000
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△33	△41	3	△10,000
当期末残高	135,364	180,804	14,955	4,209	138	4	255,350

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	17,121	301,851	△37,113	580,906	5,667	5,667	586,573
当期変動額							
剰余金の配当	△24,284	△24,284		△24,284			△24,284
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△243	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	277	—		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	△7	—		—			—
特別償却準備金の取崩	49	—		—			—
社会貢献積立金の積立	△101	—		—			—
社会貢献積立金の取崩	98	—		—			—
別途積立金の取崩	10,000	—		—			—
当期純利益	40,025	40,025		40,025			40,025
自己株式の取得			△19	△19			△19
自己株式の処分	△0	△0	2	1			1
会社分割による減少	△11,442	△11,442		△11,442			△11,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,319	2,319	2,319
当期変動額合計	14,369	4,297	△16	4,280	2,319	2,319	6,600
当期末残高	31,490	306,148	△37,130	585,187	7,987	7,987	593,174

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

#### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定額法で行っております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 5～50年

機械及び装置… 4～12年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

のれんについては、投資効果の及ぶ期間(16年)にわたり、定額法で償却しております。

##### (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

##### (4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

## 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## 8 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

### (4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」に表示していた1,615百万円は、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた62百万円は、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「受取利息」2,992百万円、「受取配当金」24,166百万円は、明瞭性の観点から「受取利息及び配当金」27,158百万円として表示しております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性及び明瞭性の観点から「その他の費用」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	317,188百万円	235,828百万円
長期金銭債権	47,579	65,846
短期金銭債務	108,060	93,145

- 2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
当座貸越極度額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	12,000	12,000

3 偶発債務

- (1) 関係会社の仕入取引に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS, LLC	1,014百万円	—

- (2) 関係会社のコマーシャルペーパープログラムに対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
RICOH FINANCE CORPORATION	30,876百万円	36,051百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	860,219百万円	858,640百万円
仕入高	354,849	386,441
その他の営業取引高	60,855	66,453
営業取引以外の取引高	49,389	43,907

※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度、当事業年度ともに11%であります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
研究開発費	112,334百万円	112,258百万円
業務委託費	17,429百万円	22,601百万円
減価償却費	9,521百万円	10,218百万円
賞与引当金繰入額	8,751百万円	8,112百万円
退職給付費用	3,050百万円	2,989百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(2014年3月31日)			当事業年度(2015年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,698	42,290	35,591	6,907	76,569	69,661
関連会社株式	4,989	30,307	25,318	5,256	33,911	28,655
合計	11,687	72,598	60,910	12,163	110,480	98,316

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	364,394	437,971
関連会社株式	986	423
合計	365,380	438,394

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
たな卸資産評価減	1,200百万円	481百万円
賞与引当金	3,923	3,060
関係会社株式評価損等	25,186	22,845
退職給付引当金	12,251	11,665
減価償却費	4,183	2,988
繰越欠損金	3,940	1,781
資産除去債務	762	1,440
貸倒引当金	652	139
子会社清算損引当	22,450	—
その他	9,733	8,894
小計	84,280	53,293
評価性引当金	△53,598	△28,790
合計	30,682	24,503
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	△2,357百万円	△2,004百万円
特別償却準備金	△100	△66
その他有価証券評価差額金	△3,116	△3,929
資産除去債務に対応する除去費用	△312	△475
退職給付信託設定	△5,907	△5,361
吸収分割により承継した 無形固定資産(※)	△1,333	△1,007
合計	△13,125	△12,842
繰延税金資産の純額	17,557百万円	11,660百万円
うち「流動資産」計上額	14,226	9,115
うち「投資その他の資産」計上額	3,331	2,545

※旧リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当金等	32.4	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△56.3	△20.4
その他	1.2	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%	16.8%

3 法人税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の35.4%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が472百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が769百万円、その他有価証券評価差額金が297百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首 帳簿価額 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	54,452	4,245	2,144	3,833	52,720	99,985
	構築物	2,856	225	17	250	2,814	7,096
	機械及び装置	23,615	5,558	1,560	5,528	22,085	95,097
	車両運搬具	3	31	0	3	30	60
	工具、器具及び備品	19,639	11,620	1,063	14,722	15,474	190,174
	土地	27,256	—	100	—	27,156	—
	リース資産	94	240	13	148	173	427
	建設仮勘定	3,849	7,616	7,965	—	3,500	—
	計	131,766	29,535	12,863	24,483	123,956	392,841
無形 固定 資産	のれん	6,510	—	—	620	5,890	—
	諸権利金	11,098	16	642	811	9,661	—
	ソフトウェア	22,525	6,994	2,954	5,892	20,673	—
	計	40,134	7,010	3,596	7,324	36,225	—

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内容は、機器関連消耗品生産設備の増設2,332百万円であります。  
 なお、建設仮勘定の当期減少額は、当該理由による機械装置への振替であります。
2. 有形固定資産の当期減少額のうち2,574百万円はリコーインダストリアルソリューションズ株式会社  
 及びリコー電子デバイス株式会社への資産移管であります。

## 【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,985	24	1,565	444
賞与引当金	10,916	9,162	10,916	9,162
役員賞与引当金	142	124	142	124
製品保証引当金	706	803	706	803
退職給付引当金	10,164	6,673	5,425	11,412

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://jp.ricoh.com/">http://jp.ricoh.com/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月30日現在の100株以上保有の株主にカレンダーを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第114期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) 2014年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

2014年7月14日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) 2014年8月8日関東財務局長に提出

第115期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日) 2014年11月7日関東財務局長に提出

第115期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日) 2015年2月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2014年6月26日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書) 2014年6月27日関東財務局長に提出

#### (7) 訂正発行登録書(普通社債)

2014年8月8日関東財務局長に提出

2014年11月7日関東財務局長に提出

2015年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月26日

株式会社リコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リコーの2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社リコーが2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

2015年6月26日

株式会社リコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目 加 田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2014年4月1日から2015年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。